

平成 27 年 度

# 山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員



写

梨 監 第 513 号

平成 28 年 8 月 12 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員	小 野 浩
同	小 泉 久 司
同	渡 邊 英 機
同	白 壁 賢 一

## 平成 27 年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 27 年度山梨県公営企業会計の決算について、審査の結果次のとおり意見書を提出します。



# 平成 27 年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

### I 審 査 の 対 象

### II 審 査 の 期 間

### III 審 査 の 手 続

### IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

#### 電気事業会計

審査の結果及び意見	.....	1
決 算 の 概 要	.....	3

#### 温泉事業会計

審査の結果及び意見	.....	17
決 算 の 概 要	.....	19

#### 地域振興事業会計

審査の結果及び意見	.....	31
決 算 の 概 要	.....	34

## I 審査の対象

平成 27 年度 山梨県営電気事業会計  
平成 27 年度 山梨県営温泉事業会計  
平成 27 年度 山梨県営地域振興事業会計

## II 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日から平成 28 年 8 月 11 日まで

## III 審査の手続

平成 27 年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿、証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

## IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。なお、平成 24 年 1 月に公布された地方公営企業法施行令をはじめとする関係法令の改正による地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が、平成 26 年度の予算、決算から適用されているため、本書における平成 25 年度以前の決算計数や経営分析については、従前の会計基準によるものであることに留意されたい。

# 電 氣 事 業 会 計

## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成 26 年度から新会計基準を適用したため、償却資産を毎年度減価償却することによる資産価値の適切な表示や、収益・費用を発生時点ですべて計上するなど、資産状況や損益構造がより明確になった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表にあたっては、引き続き、県民にわかりやすい情報の提供やていねいな説明を行うことにより、地方公営企業の経営状況の透明性の確保を一層図られたい。

### 1 経営状況について

平成 27 年度の経営状況は、6 億 7,655 万 2,606 円の純利益を上げている。前年度に比べ 7,040 万 7,512 円の減となったが、総収支比率は 120.5%、経常収支比率は 118.9%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より減少した要因は、水力発電と太陽光発電を合わせた電力料収益が 2 億 275 万 2,660 円増加したものの、修繕工事等により笛吹川水系水力発電費が 3 億 8,115 万 8,501 円増加するなど営業費用が大きく増加したことなどによるものである。

電力料収益の増加は、発電量の大きい早川水系において年間降雨量が対前年度比 38.9%増となるなど年間を通じた降雨状況が前年度に比べて良好であったことにより、安定的な発電量が確保されたことや、小水力発電所として、朝穂堰浅尾発電所が平成 27 年 4 月に運用を開始したことなどにより、水力発電の供給電力量が対前年度比 110.3%と増加したことなどによるものである。

今後の経営にあたっては、山梨県強靱化計画に基づき、発電施設の健全性を確保するため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に努められたい。また、「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、エネルギー局との連携を密にし、水力発電による電力の安定供給と併せて、小水力発電及び太陽光発電等の開発と普及促進に一層努力されたい。

### 2 財政状態について

平成 27 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 91.0%、固定資産対長期資本比率が 62.4%、流動比率が 1,356.8%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。



### 3 キャッシュ・フローの状況について

平成 27 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が 11 億 3,147 万 2,888 円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に 14 億 5,496 万 3,246 円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に 1 億 6,928 万 1,016 円を支出しており、平成 27 年度中の資金額は 4 億 9,277 万 1,374 円の減少となっている。

これは、投資活動において発電所の改良工事による固定資産の取得が多額にあったことや、業務活動において還付予定の消費税等の未収金が増加したことなどにより、投資活動による支出が、業務活動により確保した資金を超過したことによるものである。

しかしながら、平成 27 年度末の現金等残高は 144 億 5,581 万 2,891 円であり、資金繰りは引き続き安定した状況にある。また、平成 27 年度末の企業債残高は、業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内であり、債務償還能力についても特に問題ない。

多額の支出となる発電施設の開発や改良等に長期的・計画的に対応するため、財政の健全性の維持及び財政基盤の強化に一層努められたい。

なお、平成 27 年度末において、144 億 5,581 万 2,891 円の資金を有していることから、県公金管理・運用方針を踏まえつつ、確実かつ有利な方法を基本とする中で、より積極的に運用するなど、各種施策の推進に必要な財源の確保に努められたい。

### 4 経営課題について

電力システム改革の第二段階の実施により、平成 28 年 4 月から、電気の小売業への参入の全面自由化と電気事業類型の見直しによる事業区分に応じた規制体系の移行が図られるなど、公営電気事業を取り巻く環境は大きく変化し、これまで企業局が行っていた卸供給事業の定義がなくなり卸規制も撤廃された。

企業局では、「発電事業者」を選択し、東電との平成 21 年度から平成 35 年度までの電力受給基本契約を継続して電力供給を行っていくこととした。また、東電と協議を行い、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する電力供給ブランド「やまなしパワー」としての電力供給を開始したところである。

今後も、電気事業者としてのあり方について、「やまなしパワー」の趣旨と目的を踏まえ効果等を検証しながら、電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しつつ検討を進め、電力システム改革に的確に対応されたい。

また、平成 27 年 9 月に完成した「次世代フライホイール蓄電システム実証試験施設」については、当面予定していた実証試験を終え、結果の検証を進めているところである。この技術は、変動の大きい再生可能エネルギーを安定利用していくための重要な技術であることから、実用化に向け、引き続き実証研究に取り組まれたい。

なお、地域振興事業に対する長期貸付金については、平成 27 年度に 7,050 万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の 8 倍超に相当する 59 億 1,853 万円余と依然として多額である。長期貸付金については、残高の削減と併せ、回収期間の短縮が図られるよう対応されたい。

# 決算の概要

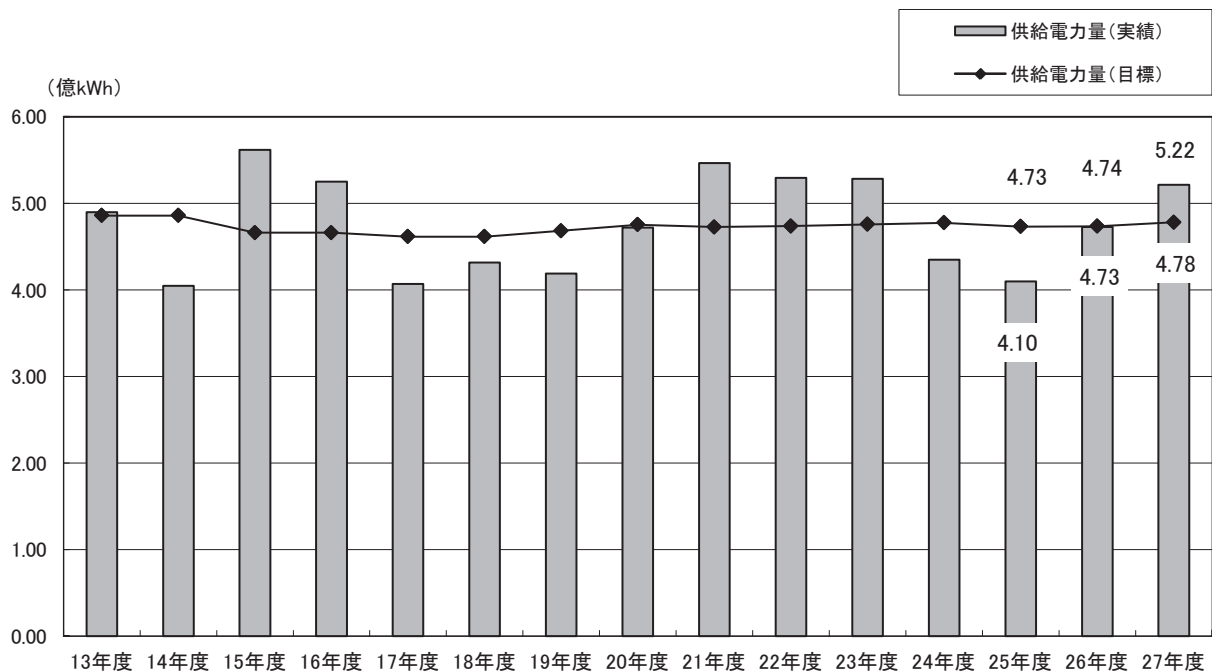
## 1 事業の概況

平成 27 年度は、早川水系 6 発電所、笛吹川水系 11 発電所、塩川発電所及び小水力 5 発電所の 23 発電所を経営している。

営業関係については、東京電力株式会社及び株式会社エネットに対し、5 億 2,157 万 9,133 キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は 36 億 4,813 万 9,944 円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ 1 供給電力量（目標・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は 42 億 6,968 万 1,408 円で、予算額 39 億 6,605 万 9,000 円に比較し、3 億 362 万 2,408 円の増となっており、予算額に対する割合は 107.7% である。

#### イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は 34 億 3,456 万 9,544 円で、5 億 4,676 万 8,288 円の不用額があり、予算額 41 億 2,438 万 3,832 円に対する決算額の割合は 83.3% である。

不用額の主なものは、営業費用である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収 入

資本的収入の決算額は1億7,214万1,511円で、予算額8,638万4,000円に比較し、8,575万7,511円の増となっており、予算額に対する割合は199.3%である。

### イ 支 出

資本的支出の決算額は24億1,217万4,665円で、翌年度繰越額は5億8,791万9,600円で、7億6,496万665円の不用額があり、予算額37億6,505万4,930円に対する決算額の割合は64.1%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億4,003万3,154円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,852万1,359円、減債積立金1億6,739万7,016円、建設改良積立金5,057万7,896円、中小水力発電開発改良積立金4億円、地域文化振興・環境保全積立金1億7,830万円及び過年度分損益勘定留保資金12億8,523万6,883円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成27年度の経常収益39億393万6,288円から、経常費用32億8,471万2,679円を差し引いた6億1,922万3,609円が経常利益となり、前年度に比べ1億2,219万3,112円減少している。また、経常利益に特別利益6,539万3,905円を加え、特別損失806万4,908円を差し引いた6億7,655万2,606円が当年度純利益となっており、前年度に比べ7,040万7,512円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益36億5,202万1,576円、受取利息としての財務収益839万1,457円、事業外収益2億4,352万3,255円である。事業外収益の主なものは、共用施設管理費負担金等としての雑収益1億574万7,345円のほか、長期前受金戻入として計上した8,172万3,244円である。

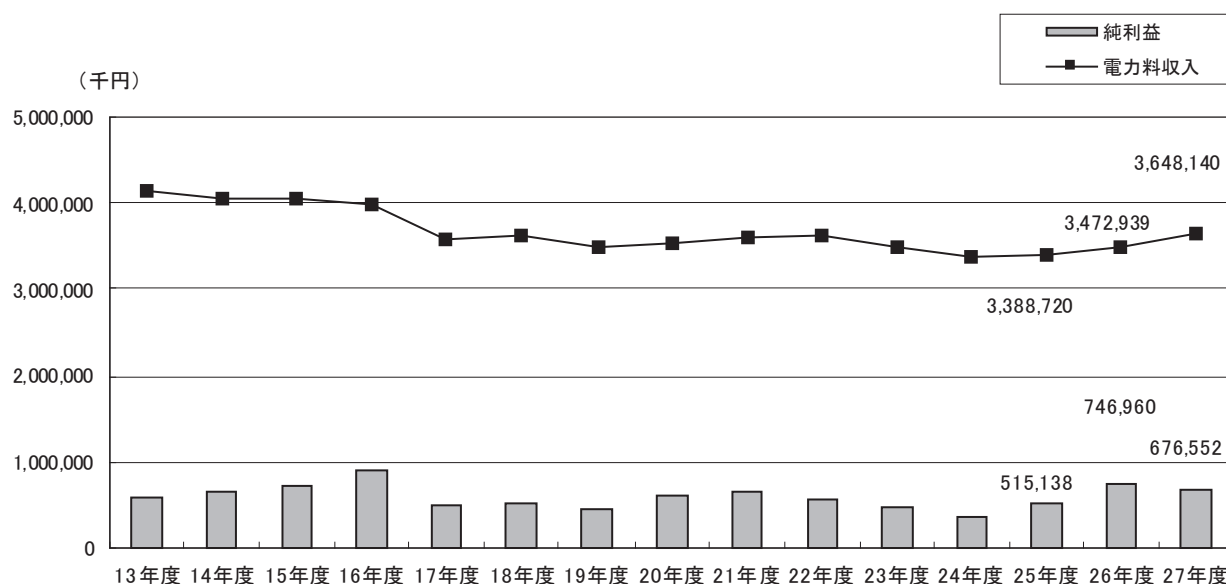
経常費用の内訳は、営業費用31億4,197万5,014円、支払利息としての財務費用3,427万2,794円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用1億846万4,871円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益28万1,713円及び退職給付引当金の算定方法見直しによる戻入としてのその他特別利益6,511万2,192円であり、前年度に比べ2億4,777万9,502円減少している。これは、平成26年度からの新会計基準適用により、その他特別利益として計上した濁水準備引当金の取り崩し額が、平成27年度は計上されなかったことによるものである。

特別損失の内訳は、固定資産売却損806万4,908円であり、前年度に比べ、2億9,956万5,102円減少している。これは、新会計基準適用により、その他特別損失として計上

した建設準備勘定の取り崩し額や賞与引当金繰入額が、平成 27 年度は計上されなかったことによるものである。

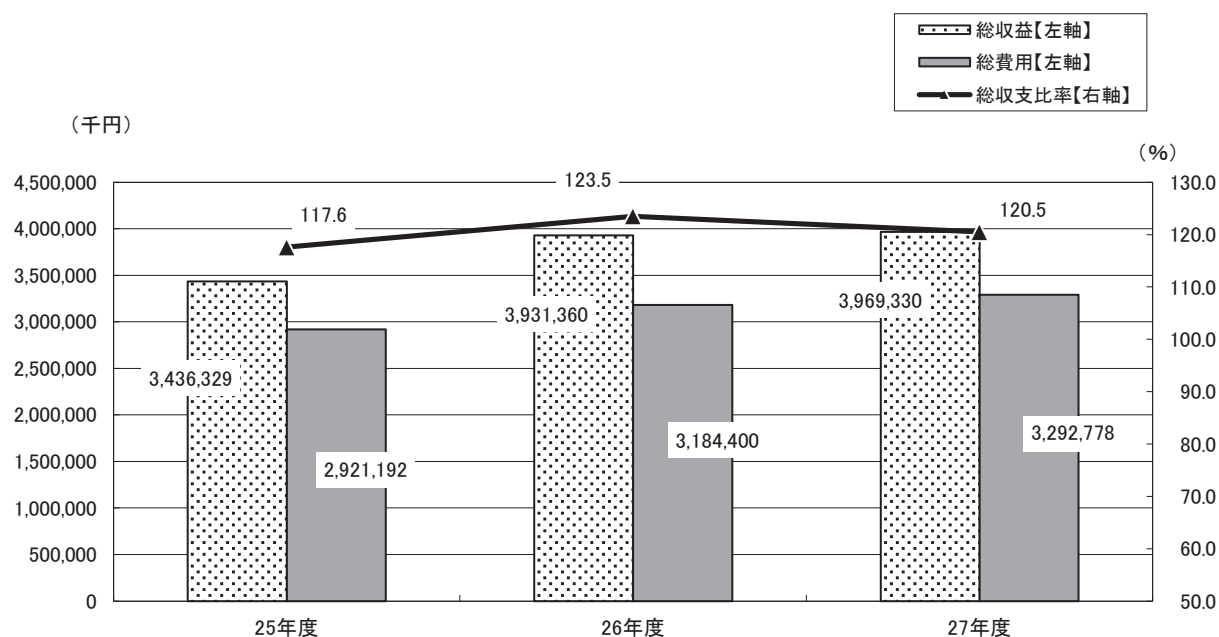
グラフ 2 電力料収入・純利益の推移



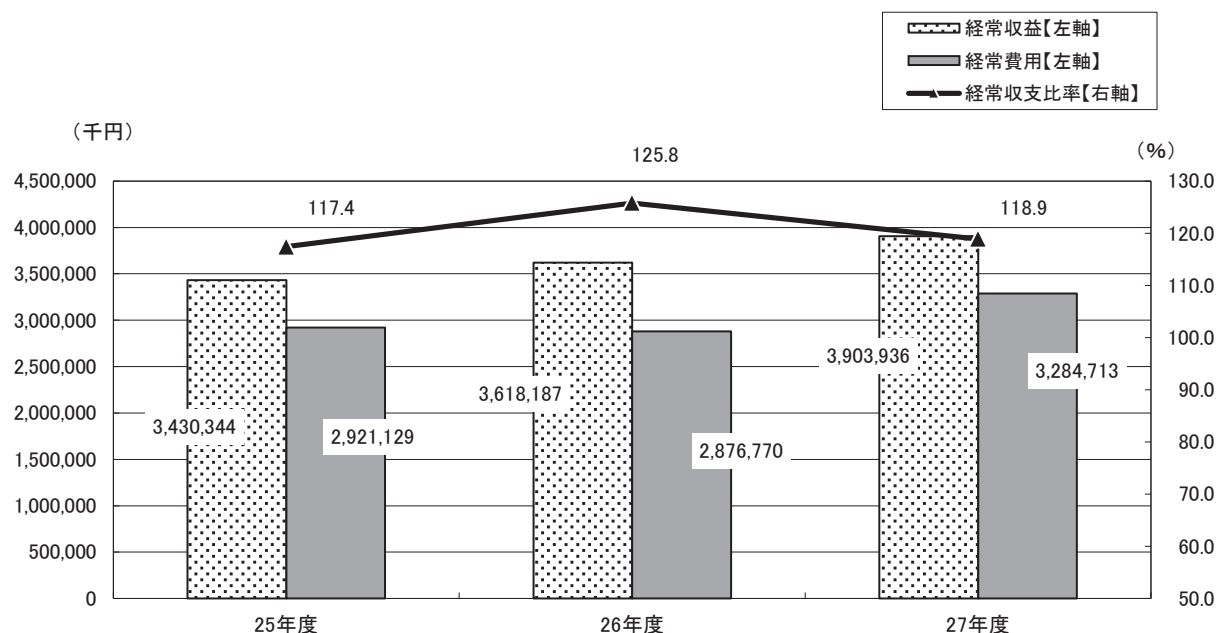
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、120.5%となっており、前年度に比べ3.0ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、118.9%となっており、前年度に比べ6.9ポイントの低下となっている。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 247 億 337 万 8,823 円から、未処分利益剰余金からの組み入れ 7 億 4,649 万 2,361 円を加えた 254 億 4,987 万 1,184 円が、平成 27 年度末残高となっている。

##### (2) 資本剰余金

##### ア 受贈財産評価額

前年度末残高 268 万 6,869 円から、除却損への補填 250 万 7,439 円を差し引いた 17 万 9,430 円が、平成 27 年度末残高となっている。

##### イ 工事負担金

前年度末残高 170 万 7,879 円から、除却損への補填 170 万 7,879 円を差し引き、平成 27 年度末残高は、0 円となっている。

##### ウ その他資本剰余金

前年度末残高 303 万 5,200 円から、除却損への補填 302 万 6,760 円を差し引いた 8,440 円が、平成 27 年度末残高となっている。

以上の平成 27 年度末残高を合計した 18 万 7,870 円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

##### (3) 利益剰余金

##### ア 減債積立金

前年度末残高 12 億 4,887 万 3,338 円から、企業債償還財源として取り崩した 1 億 6,739 万 7,016 円を差し引いた 10 億 8,147 万 6,322 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### イ 利益積立金

前年度末残高 1 億 2,937 万 7,000 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 1 億 5,000 万円を加えた 2 億 7,937 万 7,000 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### ウ 建設改良積立金

前年度末残高 22 億 8,277 万 3,670 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 3 億 6,120 万 6,140 円を加え、建設改良の財源として取り崩した 5,057 万 7,896 円を差し引いた 25 億 9,340 万 1,914 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 24 億 7,521 万 705 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 1,800 万円を加え、中小水力発電開発改良の財源として取り崩した 4 億円を差し引いた 20 億 9,321 万 705 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### オ 地域文化振興・環境保全積立金

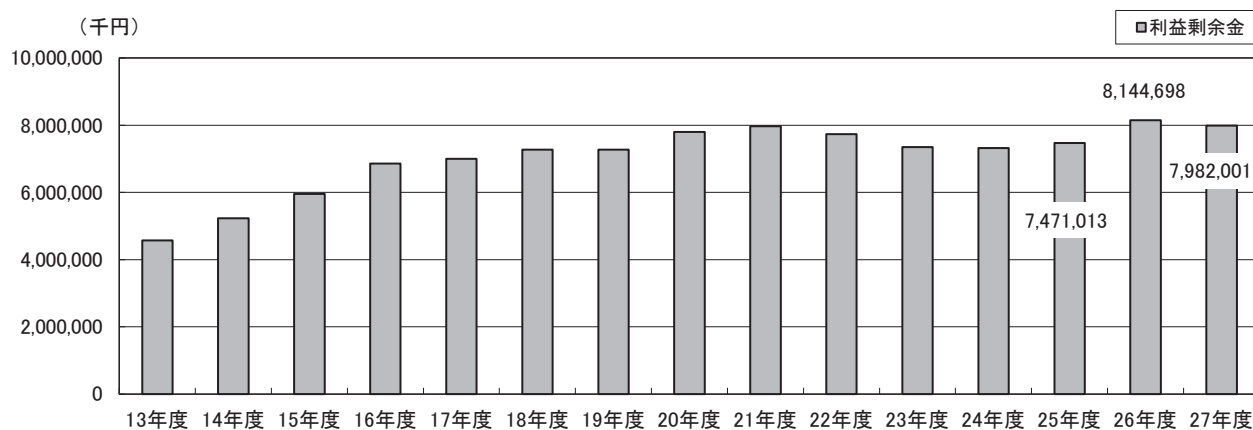
電気事業の推進・啓発及び地域の文化振興並びにクリーンエネルギーへの寄与を目的として設置された本積立金は、前年度末残高 4 億 7,276 万 5,206 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億 6,000 万円を加え、地域文化振興・環境保全の財源として取り崩した 7,830 万円と一般会計への繰り出し 1 億円を差し引いた 5 億 5,446 万 5,206 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 15 億 3,569 万 8,501 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 15 億 2,845 万 6,423 円を差し引き、当年度純利益 6 億 7,655 万 2,606 円とその他未処分利益剰余金変動額 6 億 9,627 万 4,912 円を加えた 13 億 8,006 万 9,596 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 27 年度末残高を合計した 79 億 8,200 万 743 円が、翌年度繰越利益剰余金となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



#### (4) 資 本 合 計

前年度末残高 328 億 5,550 万 7,191 円から、平成 27 年度中の利益剰余金の減少変動分 1 億円を差し引き、当年度純利益 6 億 7,655 万 2,606 円を加えた、334 億 3,205 万 9,797 円が、平成 27 年度末残高となっている。

#### 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 13 億 8,006 万 9,596 円のうち、利益積立金に 1 億 3,531 万円、建設改良積立金に 2 億円、中小水力発電開発改良積立金に 600 万円及び地域文化振興・環境保全積立金に 3 億 4,248 万 4,684 円を積み立て、残りの 6 億 9,627 万 4,912 円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は、0 円となっている。

### 5 財 政 状 態 （別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

#### (1) 資 産

資産総額は 380 億 7,960 万 1,908 円で、前年度に比べ 3 億 5,104 万 1,306 円の増となっている。

これは主として、水力発電設備等の固定資産が増加したことによるものである。

#### (2) 負 債

負債総額は 46 億 4,754 万 2,111 円で、前年度に比べ 2 億 2,551 万 1,300 円の減となっている。

これは主として、建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

#### (3) 資 本

資本総額は 334 億 3,205 万 9,797 円で、前年度に比べ 5 億 7,655 万 2,606 円の増となっている。

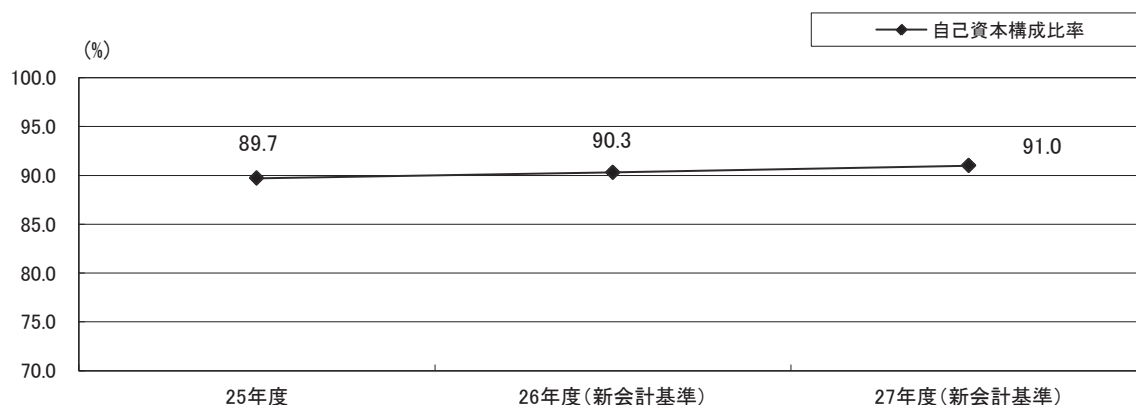
これは主として、前年度末処分利益剰余金に計上し、平成 27 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、91.0%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇となっている。

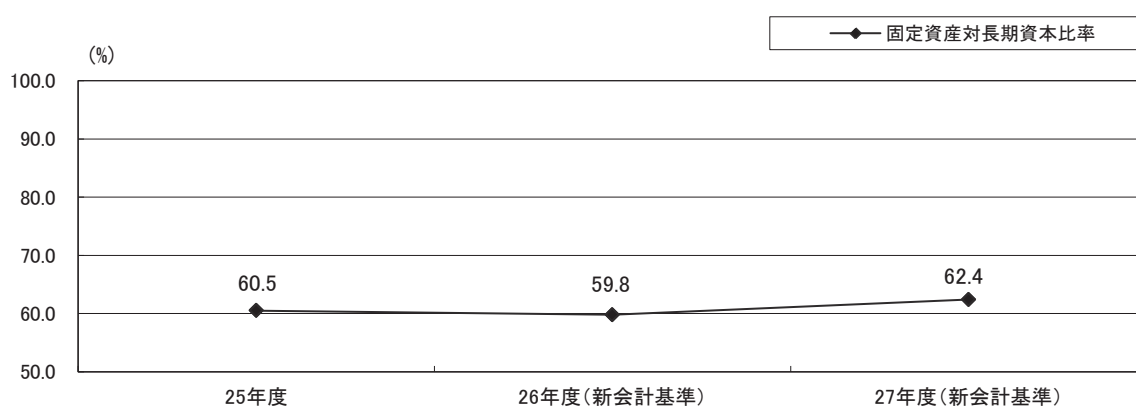
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、62.4%となっており、前年度に比べ 2.6 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,356.8%となっており、前年度に比べ 423 ポイントの低下となっている。これは主として、現金預金等の流動資産が減少したことによるものである。

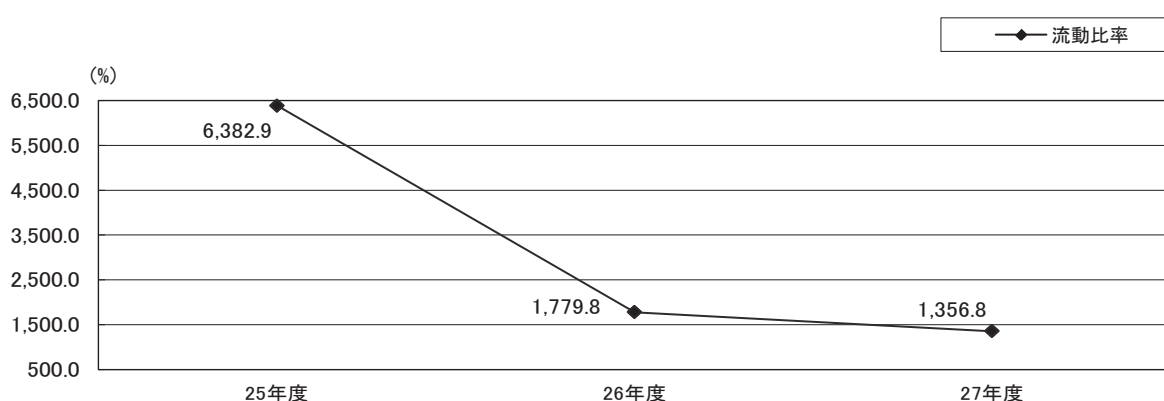
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは11億3,147万2,888円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは14億5,496万3,246円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,928万1,016円の減少と、平成27年度中の資金減少額は4億9,277万1,374円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高149億4,858万4,265円に平成27年度中の資金減少額4億9,277万1,374円を差し引いた144億5,581万2,891円が平成27年度末の現金



等残高となっている。

平成 27 年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は 11 億 3,147 万 2,888 円の増加となっている。

投資活動による資金の減少は 14 億 5,496 万 3,246 円であり、主な原因は、固定資産等の取得によるものである。業務活動による資金のみでは不足する 3 億 2,349 万 358 円は、前期より繰越された資金で充当されている。

財務活動による資金の減少は 1 億 6,928 万 1,016 円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.95 年であり、債務償還能力は健全であるといえる。

## 7 主な工事等

### (1) 改良工事

柚ノ木発電所水車発電機改修工事外 15 件を実施している。

### (2) 保存工事

柚ノ木発電所導水路補修工事外 24 件を実施している。

### (3) 調査工事

重川発電所（仮称）実施設計業務委託外 17 件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		3,392,586,462	—	3,476,518,994	—	3,652,021,576	—	105.0	175,502,582
(1) 電力料		3,388,719,631	—	3,472,939,241	—	3,648,139,944	—	105.0	175,200,703
(2) (営業)雑収益		3,866,831	—	3,579,753	—	3,881,632	—	108.4	301,879
2 営業費用 (B)		2,856,059,903	—	2,744,457,581	—	3,141,975,014	—	114.5	397,517,433
(1) 早川水系水力発電費		1,148,621,097	—	1,278,682,696	—	1,228,165,447	—	96.0	△ 50,517,249
(2) 笛吹川水系水力発電費		939,810,701	—	722,612,281	—	1,103,770,782	—	152.7	381,158,501
(3) 塩川発電所水力発電費		39,861,056	—	39,338,662	—	40,077,796	—	101.9	739,134
(4) 総合制御所水力発電費		236,554,847	—	237,673,007	—	240,841,352	—	101.3	3,168,345
(5) 小水力発電費		18,784,127	—	34,747,918	—	51,000,509	—	146.8	16,252,591
(6) 一般管理費		472,428,075	—	431,403,017	—	478,119,128	—	110.8	46,716,111
営業利益 (A)-(B)=(C)		536,526,559	15.8	732,061,413	21.1	510,046,562	14.0	69.7	△ 222,014,851
3 財務収益 (D)		13,604,403	—	13,365,467	—	8,391,457	—	62.8	△ 4,974,010
(1) 受取利息		13,604,403	—	13,365,467	—	8,391,457	—	62.8	△ 4,974,010
4 事業外収益 (E)		24,152,719	—	128,302,082	—	243,523,255	—	189.8	115,221,173
(1) 電力料		—	—	28,500,709	—	56,052,666	—	196.7	27,551,957
(2) 長期前受金戻入		—	—	75,797,594	—	81,723,244	—	107.8	5,925,650
(3) 雑収益		24,152,719	—	23,996,479	—	105,747,345	—	440.7	81,750,866
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	7,300	—	0	—	0.0	△ 7,300
5 財務費用 (F)		51,388,608	—	42,067,225	—	34,272,794	—	81.5	△ 7,794,431
(1) 支払利息		51,388,608	—	42,067,225	—	34,272,794	—	81.5	△ 7,794,431
6 事業外費用 (G)		13,680,186	—	90,245,016	—	108,464,871	—	120.2	18,219,855
(1) 事業外固定資産管理費		13,226,099	—	88,111,948	—	107,600,525	—	122.1	19,488,577
(2) 雑損失		454,087	—	2,133,068	—	864,346	—	40.5	△ 1,268,722
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		509,214,887	15.0	741,416,721	21.3	619,223,609	17.0	83.5	△ 122,193,112
7 特別利益 (I)		5,985,855	—	313,173,407	—	65,393,905	—	20.9	△ 247,779,502
(1) 固定資産売却益		5,965,482	—	205,171	—	281,713	—	137.3	76,542
(2) 過年度損益修正益		20,373	—	0	—	0	—		0
(3) その他特別利益		0	—	312,968,236	—	65,112,192	—	20.8	△ 247,856,044
8 特別損失 (J)		62,991	—	307,630,010	—	8,064,908	—	2.6	△ 299,565,102
(1) 固定資産売却損		0	—	36,175	—	8,064,908	—	22,294.1	8,028,733
(2) 過年度損益修正損		62,991	—	0	—	0	—		0
(3) その他特別損失		0	—	307,593,835	—	0	—	0.0	△ 307,593,835
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		515,137,751	15.2	746,960,118	21.5	676,552,606	18.5	90.6	△ 70,407,512
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—	7,242,078	—		7,242,078
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		—	—	788,738,383	—	696,274,912	—	88.3	△ 92,463,471
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		515,137,751	—	1,535,698,501	—	1,380,069,596	—	89.9	△ 155,628,905
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		3,430,343,584	—	3,618,186,543	—	3,903,936,288	—	107.9	285,749,745
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		2,921,128,697	—	2,876,769,822	—	3,284,712,679	—	114.2	407,942,857
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		3,436,329,439	—	3,931,359,950	—	3,969,330,193	—	101.0	37,970,243
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		2,921,191,688	—	3,184,399,832	—	3,292,777,587	—	103.4	108,377,755

※ 平成 26、27 年度損益計算書は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。

また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	23,049,079,142	60.1	22,026,847,199	58.4	23,061,539,770	60.6	104.7	1,034,692,571
	(1) 電気事業固定資産	14,399,033,498	37.6	13,850,063,627	36.7	14,837,476,701	39.0	107.1	987,413,074
	イ 水力発電設備	41,238,012,077	37.4	41,982,509,339	36.5	43,280,976,482	38.6	106.9	1,298,467,143
	減価償却累計額	△ 26,914,321,131		△ 28,226,780,587		△ 28,573,599,084			△ 346,818,497
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	88.6	0
	減価償却累計額	△ 30,053,342		△ 31,134,899		△ 32,207,884			△ 1,072,985
	ハ 業務設備	229,912,360	0.2	258,931,386	0.2	255,715,702	0.3	143.4	△ 3,215,684
	減価償却累計額	△ 165,040,742		△ 173,985,888		△ 133,932,791			40,053,097
	(2) 事業外固定資産	1,491,952,351	3.9	1,676,919,974	4.4	1,774,711,356	4.7	105.8	97,791,382
	イ 事業外固定資産	1,612,988,478	3.9	2,031,886,499	4.4	2,197,542,499	4.7	105.8	165,656,000
	減価償却累計額	△ 121,036,127		△ 354,966,525		△ 422,831,143			△ 67,864,618
	(3) 固定資産仮勘定	617,234,047	1.6	—	—	—	—	—	—
	イ 建設仮勘定	74,215,187	0.2	—	—	—	—	—	—
	ロ 建設準備勘定	543,018,860	1.4	—	—	—	—	—	—
	(4) 投資その他の資産	6,540,859,246	17.1	6,499,863,598	17.2	6,449,351,713	16.9	99.2	△ 50,511,885
	イ 長期貸付金	6,540,536,776	17.1	6,399,539,358	17.0	6,349,030,073	16.7	99.2	△ 50,509,285
	ロ 長期前払費用	322,470	0.0	324,240	0.0	321,640	0.0	99.2	△ 2,600
	ハ その他の投資	—	—	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	0
	2 流動資産	15,294,109,832	39.9	15,701,713,403	41.6	15,018,062,138	39.4	95.6	△ 683,651,265
	(1) 現金預金	14,572,193,392	38.0	14,948,584,265	39.6	14,455,812,891	38.0	96.7	△ 492,771,374
(2) 未収金	346,258,291	0.9	322,575,335	0.9	502,268,044	1.3	155.7	179,692,709	
(3) 貯蔵品	8,368,749	0.0	4,345,769	0.0	7,518,722	0.0	173.0	3,172,953	
(4) 短期貸付金	0	0.0	70,502,234	0.2	50,509,285	0.1	71.6	△ 19,992,949	
(5) 前払費用	20,082,561	0.1	239,400	0.0	96,847	0.0	40.5	△ 142,553	
(6) 前払金	247,206,839	0.6	355,466,400	0.9	1,850,549	0.0	0.5	△ 353,615,851	
(7) その他流動資産	100,000,000	0.3	0	0.0	5,800	0.0		5,800	
資産合計		38,343,188,974	100.0	37,728,560,602	100.0	38,079,601,908	100.0	100.9	351,041,306

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
負	3 固定負債	2,265,097,724	5.9	2,780,887,683	7.4	2,314,594,572	6.1	83.2	△ 466,293,111
	(1) 企業債	—	—	1,081,476,322	2.9	908,708,947	2.4	84.0	△ 172,767,375
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	—	—	1,081,476,322	2.9	908,708,947	2.4	84.0	△ 172,767,375
	(2) リース債務	—	—	4,396,000	0.0	2,512,000	0.0	57.1	△ 1,884,000
	(3) 引当金	2,265,097,724	5.9	1,595,015,361	4.2	1,303,373,625	3.4	81.7	△ 291,641,736
	イ 退職給与引当金	900,725,149	2.3	—	—	—	—	—	—
	ロ 退職給付引当金	—	—	904,181,361	2.4	816,705,625	2.1	90.3	△ 87,475,736
	ハ 修繕準備引当金	1,051,404,339	2.7	—	—	—	—	—	—
	ニ 特別修繕引当金	—	—	690,834,000	1.8	486,668,000	1.3	70.4	△ 204,166,000
	ホ 濁水準準備引当金	312,968,236	0.8	—	—	—	—	—	—
	(4) その他固定負債	—	—	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	0
	債	4 流動負債	239,609,834	0.6	882,210,576	2.3	1,106,907,631	2.9	125.5
(1) 企業債		—	—	167,397,016	0.4	172,767,375	0.5	103.2	5,370,359
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		—	—	167,397,016	0.4	172,767,375	0.5	103.2	5,370,359
(2) リース債務		—	—	1,884,000	0.0	1,884,000	0.0	100.0	0
(3) 未払金		64,375,832	0.2	203,252,795	0.5	285,300,570	0.7	140.4	82,047,775
(4) 未払費用		73,503,980	0.2	2,149,202	0.0	1,247,186	0.0	58.0	△ 902,016
(5) 引当金		—	—	507,188,417	1.3	640,523,477	1.7	126.3	133,335,060
イ 退職給付引当金		—	—	2,332,800	0.0	22,363,544	0.1	958.7	20,030,744
ロ 賞与引当金		—	—	65,951,278	0.2	69,069,628	0.2	104.7	3,118,350
ハ 修繕引当金		—	—	438,904,339	1.2	403,125,980	1.1	91.8	△ 35,778,359
ニ 特別修繕引当金		—	—	—	—	145,964,325	0.4	—	145,964,325
(6) その他流動負債		101,730,022	0.3	339,146	0.0	5,185,023	0.0	1,528.8	4,845,877
部	5 繰延収益	—	—	1,209,955,152	3.2	1,226,039,908	3.2	101.3	16,084,756
	(1) 長期前受金	—	—	1,284,422,374	3.4	1,377,196,596	3.6	107.2	92,774,222
	(2) 収益化累計額	—	—	△ 74,467,222	△ 0.2	△ 151,156,688	△ 0.4	203.0	△ 76,689,466
負債合計		2,504,707,558	6.5	4,873,053,411	12.9	4,647,542,111	12.2	95.4	△ 225,511,300

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
資本の部	6 資 本 金	26,164,113,293	68.2	24,703,378,823	65.5	25,449,871,184	66.8	103.0	746,492,361
	(1) 自 己 資 本 金	24,703,378,823	64.4	—	—	—	—	—	—
	イ 固 有 資 本 金	1,439,000	0.0	—	—	—	—	—	—
	ロ 組 入 資 本 金	24,701,939,823	64.4	—	—	—	—	—	—
	(2) 借 入 資 本 金	1,460,734,470	3.8	—	—	—	—	—	—
	イ 企 業 債	1,460,734,470	3.8	—	—	—	—	—	—
	7 剰 余 金	9,674,368,123	25.2	8,152,128,368	21.6	7,982,188,613	21.0	97.9	△ 169,939,755
	(1) 資 本 剰 余 金	2,203,354,843	5.7	7,429,948	0.0	187,870	0.0	2.5	△ 7,242,078
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	236,256,058	0.6	2,686,869	0.0	179,430	0.0	6.7	△ 2,507,439
	ロ 工 事 負 担 金	56,467,179	0.1	1,707,879	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,707,879
	ハ 補 助 金	1,325,865,580	3.5	—	—	—	—	—	—
	ニ その他資本剰余金	584,766,026	1.5	3,035,200	0.0	8,440	0.0	0.3	△ 3,026,760
	(2) 利 益 剰 余 金	7,471,013,280	19.5	8,144,698,420	21.6	7,982,000,743	21.0	98.0	△ 162,697,677
	イ 減 債 積 立 金	1,460,734,470	3.8	1,248,873,338	3.3	1,081,476,322	2.8	86.6	△ 167,397,016
	ロ 利 益 積 立 金	103,377,000	0.3	129,377,000	0.3	279,377,000	0.7	215.9	150,000,000
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,116,256,781	5.5	2,282,773,670	6.1	2,593,401,914	6.8	113.6	310,628,244
	ニ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,457,210,705	6.4	2,475,210,705	6.6	2,093,210,705	5.5	84.6	△ 382,000,000
	ホ 地 域 文 化 振 興 ・ 環 境 保 全 積 立 金	818,296,573	2.1	472,765,206	1.3	554,465,206	1.5	117.3	81,700,000
	へ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	515,137,751	1.3	1,535,698,501	4.1	1,380,069,596	3.6	89.9	△ 155,628,905
	<b>資 本 合 計</b>	<b>35,838,481,416</b>	<b>93.5</b>	<b>32,855,507,191</b>	<b>87.1</b>	<b>33,432,059,797</b>	<b>87.8</b>	<b>101.8</b>	<b>576,552,606</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>38,343,188,974</b>	<b>100.0</b>	<b>37,728,560,602</b>	<b>100.0</b>	<b>38,079,601,908</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>351,041,306</b>	

※ 平成 26、27 年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

※ 資産の部「1(3)固定資産仮勘定（建設仮勘定・建設準備勘定）」は、平成 26 年度から、「1(1)電気事業固定資産」と「1(2)事業外固定資産」に振り分けられている。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	金額	金額	対前年度差引額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	746,960,118	676,552,606		△ 70,407,512
減価償却費	769,528,262	821,668,278		52,140,016
固定資産除却損	9,533,767	62,461,463		52,927,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,789,012	△ 67,444,992		△ 73,234,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,951,278	3,118,350		△ 62,832,928
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 612,500,000	△ 35,778,359		576,721,641
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	690,834,000	△ 58,201,675		△ 749,035,675
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 312,968,236	0		312,968,236
長期前受金戻入	△ 75,797,594	△ 81,723,244		△ 5,925,650
受取利息及び受取配当金	△ 13,365,467	△ 8,391,457		4,974,010
支払利息	42,067,225	34,272,794		△ 7,794,431
固定資産売却益	△ 205,171	△ 281,713		△ 76,542
固定資産売却損	36,175	8,064,908		8,028,733
その他特別損失	246,432,955	0		△ 246,432,955
長期前払費用の増減額 (△は増加)	13,450	0		△ 13,450
未収金の増減額 (△は増加)	24,649,399	△ 179,812,625		△ 204,462,024
前払費用の増減額 (△は増加)	19,843,161	142,553		△ 19,700,608
前払金の増減額 (△は増加)	0	0		0
未払金の増減額 (△は減少)	112,857,628	△ 21,322,194		△ 134,179,822
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 71,141,323	△ 740,992		70,400,331
その他流動資産の増減額 (△は増加)	100,000,000	△ 5,800		△ 100,005,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 101,390,876	4,845,877		106,236,753
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,022,980	△ 28,445		△ 4,051,425
その他 (非現金支出)	△ 542,688	0		542,688
過年度損益修正益 (非現金収入)	0	0		0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0		0
<b>小 計</b>	<b>1,650,608,055</b>	<b>1,157,395,333</b>		<b>△ 493,212,722</b>
利息及び配当金の受取額	13,726,265	8,511,373		△ 5,214,892
利息の支払額	△ 42,280,680	△ 34,433,818		7,846,862
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,622,053,640</b>	<b>1,131,472,888</b>		<b>△ 490,580,752</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,022,289,605	△ 1,520,451,448		△ 498,161,843
有形固定資産の売却による収入	474,301	3,830,188		3,355,887
無形固定資産の取得による支出	△ 2,873,071	△ 6,652,220		△ 3,779,149
工事負担金による収入	57,890	0		△ 57,890
国庫補助金による収入	22,217,666	97,808,000		75,590,334
一般会計への繰出金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000		0
長期貸付金の増減額 (△は増加)	140,997,418	50,509,285		△ 90,488,133
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 70,502,234	19,992,949		90,495,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,031,917,635</b>	<b>△ 1,454,963,246</b>		<b>△ 423,045,611</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 211,861,132	△ 167,397,016		44,464,116
リース債務の返済による支出	△ 1,884,000	△ 1,884,000		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 213,745,132</b>	<b>△ 169,281,016</b>		<b>44,464,116</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>376,390,873</b>	<b>△ 492,771,374</b>		<b>△ 869,162,247</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>14,572,193,392</b>	<b>14,948,584,265</b>		<b>376,390,873</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>14,948,584,265</b>	<b>14,455,812,891</b>		<b>△ 492,771,374</b>

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.95 となっている。

別表 4

## 経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

		年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		117.6	123.5	120.5
		全国平均		118.7	118.1	—
	計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100% 未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県		117.4	125.8	118.9
		全国平均		119.7	125.7	—
	計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県		旧	87.1	91.0
			新	90.3		
		全国平均		新	78.8	—
計算式	<p>【旧】(資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100</p> <p>【新】(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100</p>					
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		旧	61.8	62.4
			新	59.8		
		全国平均		新	72.5	—
計算式	<p>【旧】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100</p> <p>【新】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100</p>					
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		6,382.9	1,779.8	1,356.8
		全国平均		992.4	632.6	—
	計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

※ 平成 26 年度の指標数値のうち、自己資本構成比率・固定資産対長期資本比率については、会計基準の見直しに伴う当該指標の算出方法の変更が示されたため、上段は旧算出方法によるものであり、下段は新算出方法によるものである。平成 27 年度については、新算出方法によるものである。

# 温泉事業会計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成 26 年度から新会計基準を適用したため、償却資産を毎年度減価償却することによる資産価値の適切な表示や、収益・費用を発生時点ですべて計上するなど、資産状況や損益構造がより明確になった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表にあたっては、引き続き、県民にわかりやすい情報の提供やていねいな説明を行うことにより、地方公営企業の経営状況の透明性の確保を一層図られたい。

### 1 経営状況について

平成 27 年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が 552 万 2,701 円減少し、経常収益は 1 億 4,642 万 7,226 円と前年度に比べ 610 万 4,216 円減少したものの、新会計基準を適用したことにより計上した貸倒引当金繰入額が 1,020 万 3,026 円減少するなど、温泉管理費が 1,122 万 5,167 円減少したことから、経常収支比率は 128.9%と前年度に比べ 6.6 ポイント上昇している。

平成 26 年度は新会計基準を導入する以前の賞与引当金を特別損失として 265 万 1,995 円計上していたが、平成 27 年度はその措置が無いため、総収支比率は 128.9%と前年度に比べ 9.2 ポイント上昇している。経常利益 3,283 万 3,560 円が当年度純利益となり、前年度より約 30.6%増加しており、健全性は保たれている。

今後の経営については、石和温泉の宿泊者数の減少などによる給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管の敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、計画的な運営に努められたい。

### 2 財政状態について

平成 27 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 98.5%、固定資産対長期資本比率が 59.6%、流動比率が 2,836.1%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成 27 年度末の温泉供給料金未収金は固定資産の破産更生債権等 797 万 350 円に、流動資産の未収金 2,200 万 7,760 円を加えた 2,997 万 8,110 円であり、このうち納期限を過ぎたものは 1,795 万 2,488 円である。

これまでもその解消に向けては、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金回収に向け、なお一層努力されたい。

### 3 キャッシュ・フローの状況について

平成 27 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が 1,314 万 1,878 円増加したものの、投資活動として有形固定資産の取得に支出した 1 億 3,312 万 3,086 円が減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは増減がなかったことから、平成 27 年度中の資金額は 1 億 1,998 万 1,208 円の減少となっている。

平成 27 年度は温泉施設改修工事による固定資産の取得があり、投資活動による支出が、業務活動による資金の増加額を超えているが、温泉事業の経営は、現状借入金がなく、業務活動により確保した資金については、ほぼ全額を投資活動に活用できる状況にある。

また、平成 27 年度末の現金等残高は、前年度に比べ 17.8%減少し、5 億 5,335 万 6,060 円であるが、営業収益に対する比率は 401.2%と事業規模に対して十分に確保されており、財政の健全性が損なわれるほどの水準にはないといえる。

なお、給湯施設の改良等が引き続き見込まれることから、今後の投資活動に計画的に取り組み、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

### 4 経営課題について

平成 27 年度の総給湯量は 79 万 8,778 立方メートルで、過去 15 年間で最も給湯量が多かった平成 17 年度の 98 万 51 立方メートルに比べ 18.5%減少している。平成 27 年度末の温泉供給契約口数は 509 口で、最も契約口数が多かった平成 13 年度の 561 口に比べ 52 口減少している。

今後温泉事業の経営にあたっては、温泉の湧出量や給湯実績の状況を適切に把握した上で社会情勢や経済状態を見極め、減少した契約口数分の新規分譲を行うなどの将来に向けた投資を勘案した経営を進めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

# 決算の概要

## 1 事業の概況

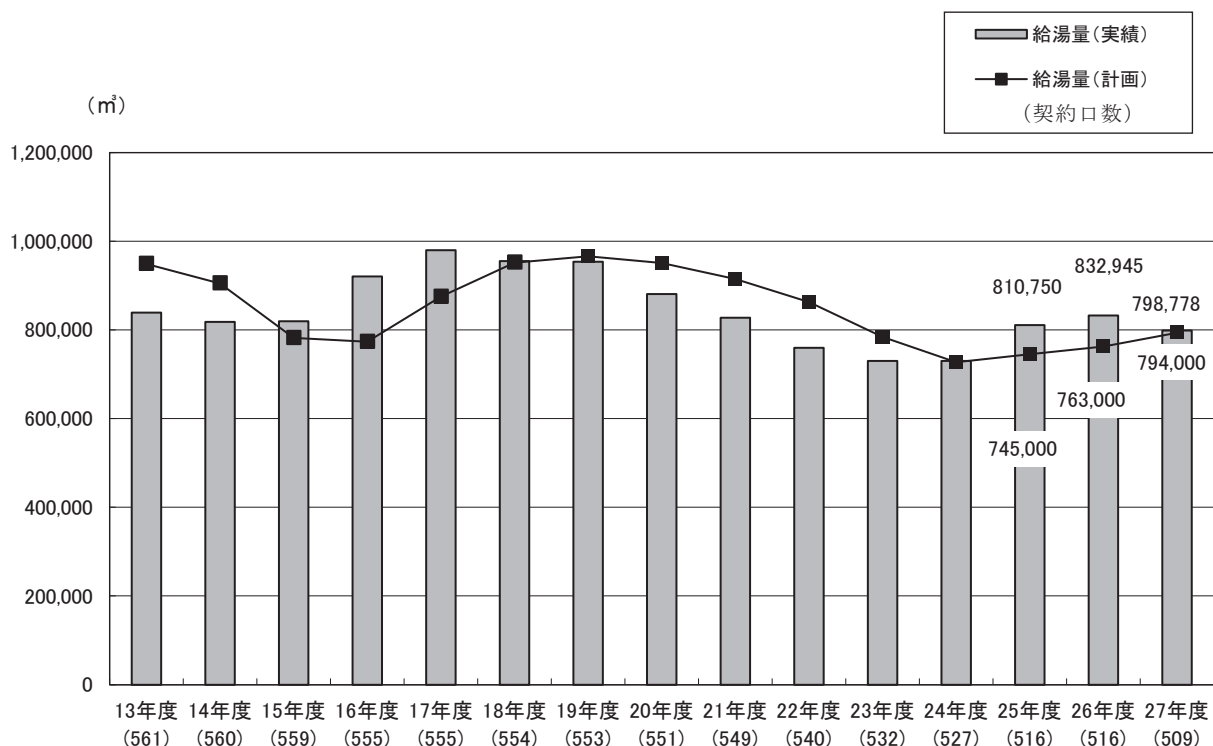
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に6本の源泉を確保し、平成27年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など293件の給湯契約を締結しており、合計509口の契約口数がある。

営業関係については、前年度の実績給湯量83万2,945立方メートルに対し、平成27年度の計画給湯量は79万4,000立方メートルで、実績給湯量が79万8,778立方メートル（対前年度比95.9%）となり、温泉供給料金収入は1億3,774万3,407円（対前年度比96.1%）となった。

工事関係は、平成27年度に温泉施設改修工事を行った。

なお、送湯管及び配湯管の改良実績は昨年度と変わらず1万1,061.7メートルで、全体計画1万2,343.3メートルに対する進捗率は89.6%のままである。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億5,928万8,797円で、予算額1億5,770万7,000円に比較し、158万1,797円の増となっており、予算額に対する割合は101.0%である。

これは、営業収益が見込みを下回ったものの、営業外収益が見込みを上回ったためである。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億1,577万1,311円で、1,751万8,163円の不用額があり、予算額1億9,720万7,000円に対する決算額の割合は58.7%である。

不用額の主なものは、営業費用（委託費）である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

固定資産売却代金として、予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は1億4,377万2,932円で、翌年度繰越額は2億5,824万7,702円で、4,886万1,526円の不用額があり、予算額4億5,088万2,160円に対する決算額の割合は31.9%である。

不用額の主な要因は、関係機関との協議が整わず、執行できなかった工事等があったためである。

#### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,377万2,932円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,064万9,846円、建設改良積立金7,492万7,000円及び過年度分損益勘定留保資金5,819万6,086円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

平成27年度の経常収益1億4,642万7,226円から、経常費用1億1,359万3,666円を差し引いた3,283万3,560円が経常利益となっており、前年度に比べ504万6,023円増加している。

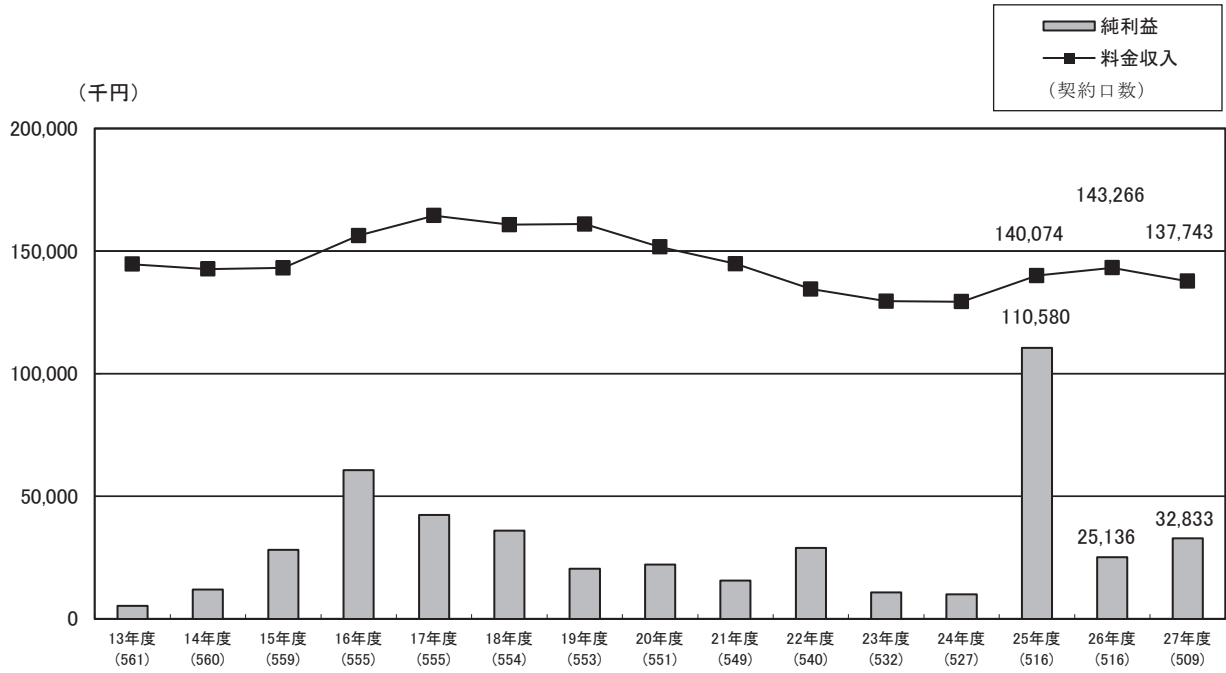
また、特別損益がないため、経常利益と同額の3,283万3,560円が当年度純利益となっており、前年度に比べ769万8,018円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億3,791万4,459円と営業外収益851万2,767円である。

このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の803万6,518円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億1,351万7,099円と営業外費用7万6,567円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費の3,284万2,871円である。

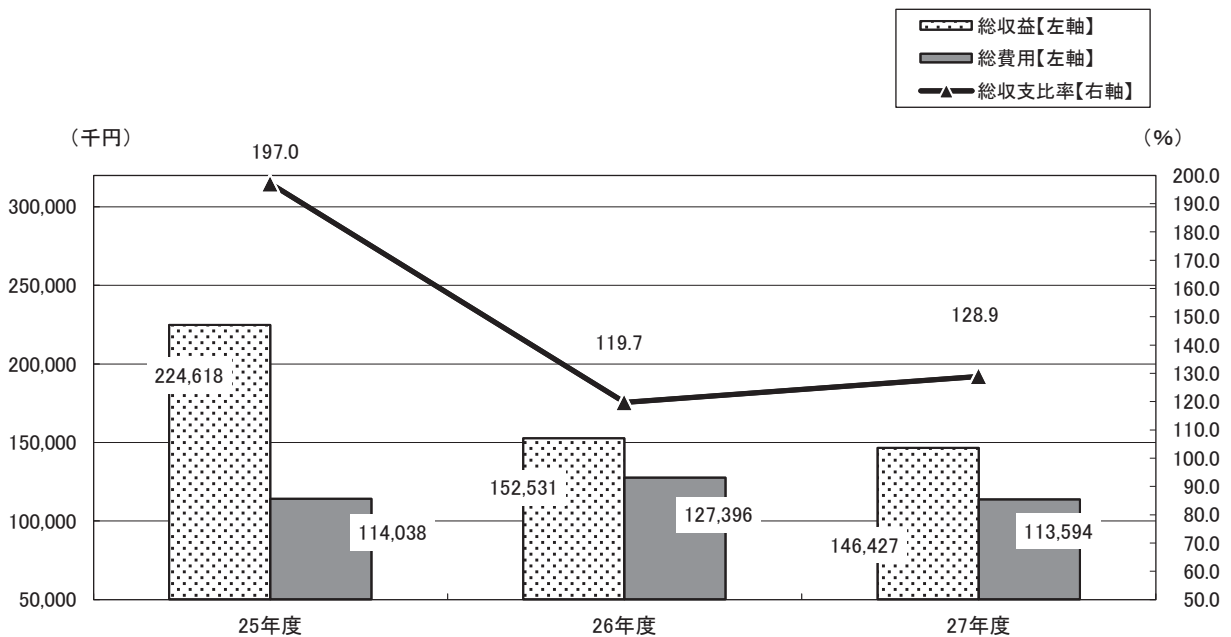
グラフ2 料金収入・純利益の推移



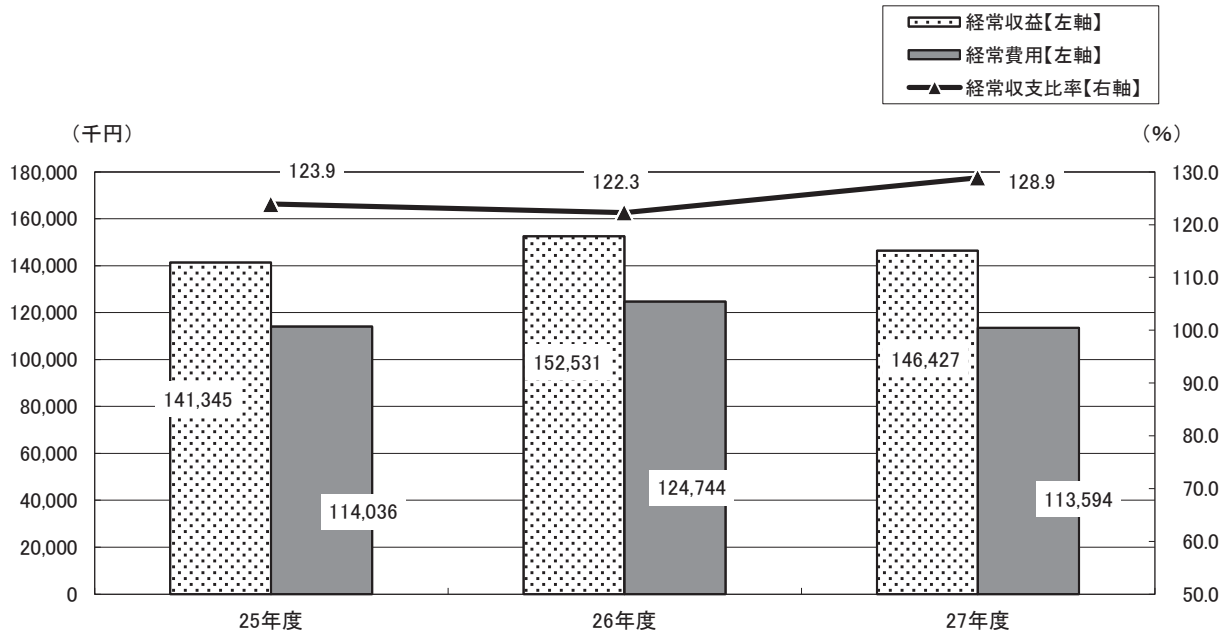
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、128.9%となっており、前年度に比べ9.2ポイントの上昇となっている。これは、前年度に比べ営業費用や特別損失が減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、128.9%となっており、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 10 億 4,557 万 5,716 円に、建設改良積立金 223 万 1,650 円を組み入れた 10 億 4,780 万 7,366 円が、平成 27 年度末残高となっている。

##### (2) 資本剰余金

##### 受贈財産評価額

前年度残高の 3 万 814 円から、除却済の資産分を差し引いたため、平成 27 年度末残高は 0 円となっている。

##### (3) 利益剰余金

##### ア 利益積立金

前年度末残高から変動はなく、8,813 万 6,879 円が平成 27 年度末残高となっている。

##### イ 建設改良積立金

前年度末残高 1 億 9,681 万 2,751 円に、前年度末処分利益剰余金処分額のうち 8,777 万 6,572 円を加え、当年度の温泉施設改修工事財源に充てるため取り崩した 7,492 万 7,000 円を差し引いた 2 億 966 万 2,323 円が、平成 27 年度末残高となっている。

##### ウ 地域観光振興積立金

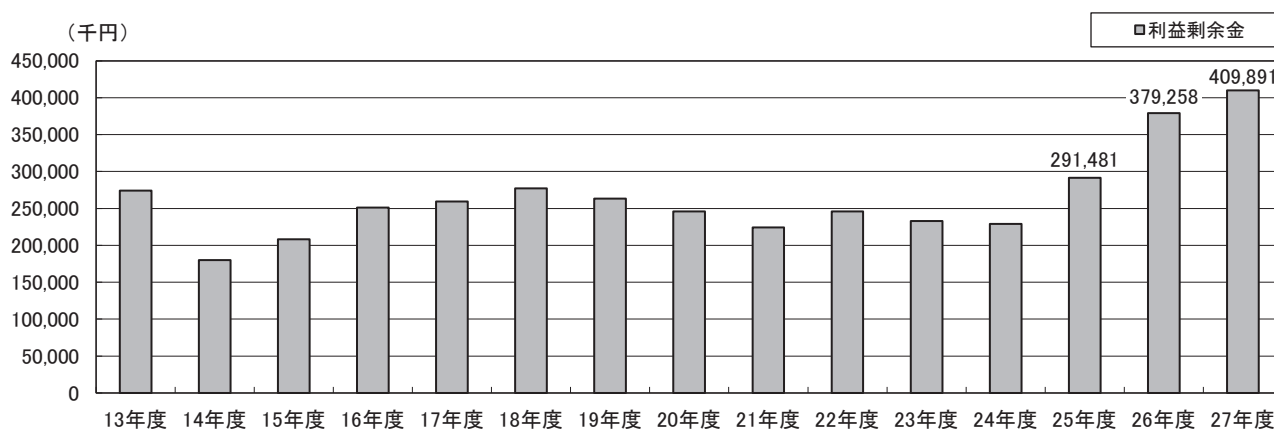
前年度末残高から変動はなく、430 万円が平成 27 年度末残高となっている。

##### エ 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 9,000 万 8,222 円から、前年度末処分利益剰余金処分額 8,997 万 7,408 円を差し引き、当年度純利益 3,283 万 3,560 円と建設改良積立金から振り替えた 7,492 万 7,000 円を加えた 1 億 779 万 1,374 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 27 年度末残高を合計した 4 億 989 万 576 円が、翌年度繰越利益剰余金となっている。

## グラフ 5 利益剰余金の推移



### (4) 資本合計

前年度末残高 14 億 2,486 万 4,382 円に、当年度純利益 3,283 万 3,560 円を加えた 14 億 5,769 万 7,942 円が、平成 27 年度末残高となっている。

### 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 1 億 779 万 1,374 円のうち、建設改良積立金に 3,286 万 4,374 円を積み立て、7,492 万 7,000 円を資本金に組み入れて、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

## 5 財政状態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

### (1) 資産

資産総額は 16 億 1,730 万 9,202 円で、前年度に比べ 1,263 万 8,052 円の増となっている。

これは主として、有形固定資産における構築物 8,149 万 561 円の増加によるものである。

また、温泉供給料金の未収金を債務者の財政状態に応じて、破産更生債権等、貸倒懸念債権及び一般債権に区分し、そのうちの破産更生債権等を固定資産に 797 万 350 円計上し、同額を貸倒引当金として計上している。

さらに、流動資産に計上した貸倒懸念債権及び一般債権のうち、219 万 2,090 円を貸倒引当金として計上している。

### (2) 負債

負債総額は 1 億 5,961 万 1,260 円で、前年度に比べ 2,019 万 5,508 円の減となっている。これは、主に、未払金の減によるものである。

### (3) 資 本

資本総額は14億5,769万7,942円で、前年度に比べ3,283万3,560円の増となっている。

これは、建設改良積立金と当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

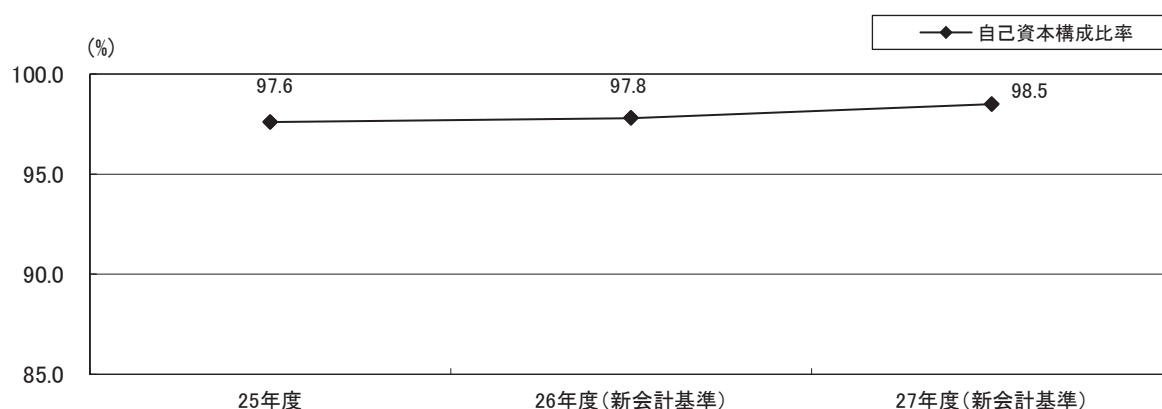
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.5%となっており、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、59.6%となっており、前年度に比べ5.4ポイントの上昇となっている。

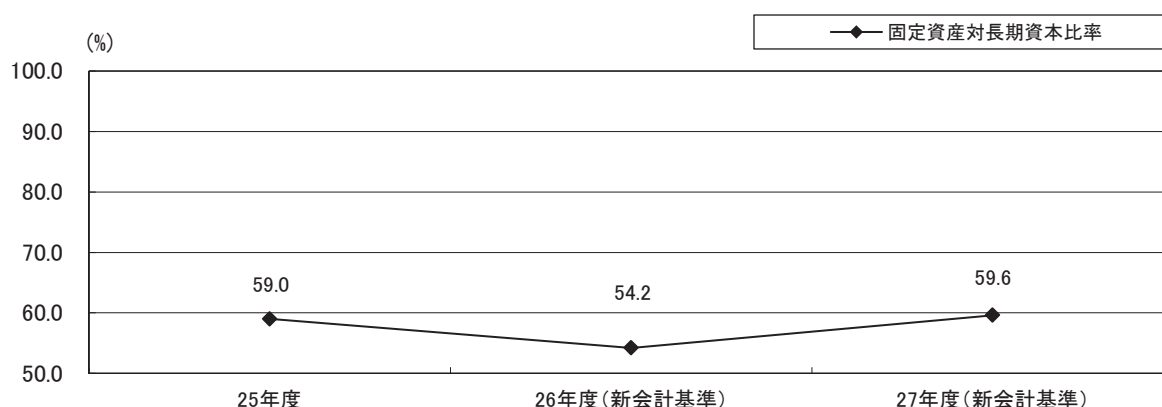
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,836.1%となっており、前年度に比べて721.2ポイントの上昇となっている。

これは、未払金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

グラフ6 自己資本構成比率の推移

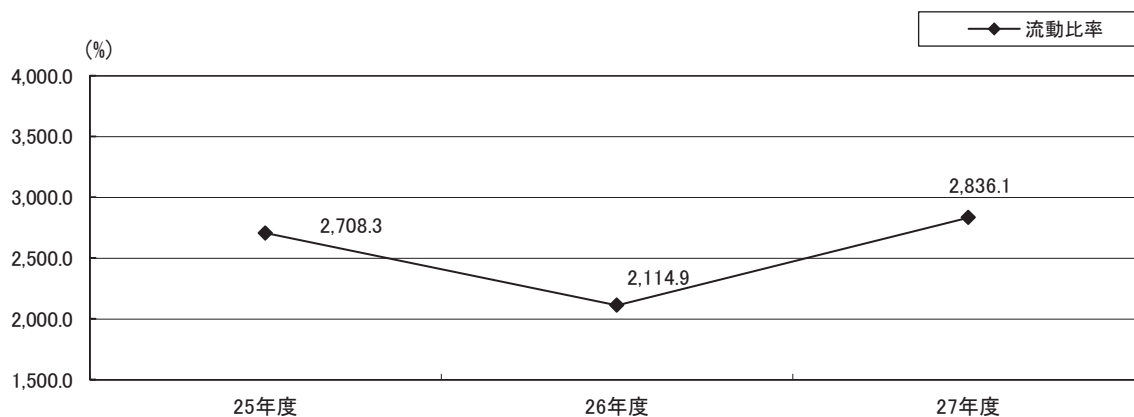


グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移





グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,314万1,878円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,312万3,086円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、平成27年度中の資金額は1億1,998万1,208円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高6億7,333万7,268円から、平成27年度中の資金減少額1億1,998万1,208円を差し引いた5億5,335万6,060円が、平成27年度末の現金等残高となっている。

投資活動による資金の減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

改良工事

温泉施設改修工事（場内配管I期）1件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		140,261,271	—	143,450,856	—	137,914,459	—	96.1	△ 5,536,397
(1) 温泉供給収益		140,074,227	—	143,266,108	—	137,743,407	—	96.2	△ 5,522,701
(2) その他営業収益		187,044	—	184,748	—	171,052	—	92.6	△ 13,696
2 営業費用 (B)		114,032,456	—	124,742,266	—	113,517,099	—	91.0	△ 11,225,167
(1) 温泉管理費		114,032,456	—	124,742,266	—	113,517,099	—	91.0	△ 11,225,167
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>26,228,815</b>	<b>18.7</b>	<b>18,708,590</b>	<b>13.0</b>	<b>24,397,360</b>	<b>17.7</b>	<b>130.4</b>	<b>5,688,770</b>
3 営業外収益 (D)		1,083,294	—	9,080,586	—	8,512,767	—	93.8	△ 567,819
(1) 受取利息		1,083,294	—	543,256	—	472,575	—	87.0	△ 70,681
(2) 長期前受金戻入		—	—	8,114,406	—	8,036,518	—	99.0	△ 77,888
(3) 雑収益		0	—	419,224	—	3,674	—	0.9	△ 415,550
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	3,700	—	0	—	0.0	△ 3,700
4 営業外費用 (E)		3,117	—	1,639	—	76,567	—	4,671.6	74,928
(1) 雑支出		3,117	—	1,639	—	76,567	—	4,671.6	74,928
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>27,308,992</b>	<b>19.5</b>	<b>27,787,537</b>	<b>19.4</b>	<b>32,833,560</b>	<b>23.8</b>	<b>118.2</b>	<b>5,046,023</b>
5 特別利益 (G)		83,273,003	—	0	—	0	—		0
(1) 過年度損益修正益		83,273,003	—	0	—	0	—		0
6 特別損失 (H)		2,100	—	2,651,995	—	0	—	0.0	△ 2,651,995
(1) 過年度損益修正損		2,100	—	0	—	0	—		0
(2) その他特別損失		0	—	2,651,995	—	0	—	0.0	△ 2,651,995
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>110,579,895</b>	<b>78.8</b>	<b>25,135,542</b>	<b>17.5</b>	<b>32,833,560</b>	<b>23.8</b>	<b>130.6</b>	<b>7,698,018</b>
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	30,814	—		30,814
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		—	—	64,872,680	—	74,927,000	—	115.5	10,054,320
<b>当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)</b>		<b>110,579,895</b>	—	<b>90,008,222</b>	—	<b>107,791,374</b>	—	<b>119.8</b>	<b>17,783,152</b>
経常収益 (A)+(D)=(L)		141,344,565	—	152,531,442	—	146,427,226	—	96.0	△ 6,104,216
経常費用 (B)+(E)=(M)		114,035,573	—	124,743,905	—	113,593,666	—	91.1	△ 11,150,239
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		224,617,568	—	152,531,442	—	146,427,226	—	96.0	△ 6,104,216
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		114,037,673	—	127,395,900	—	113,593,666	—	89.2	△ 13,802,234

※ 平成 26、27 年度損益計算書は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。

また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

## 比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	1,028,833,256	58.1	850,370,398	53.0	950,650,613	58.8	111.8	100,280,215
	(1) 有形固定資産	972,873,023	55.0	848,423,164	52.9	949,036,624	58.7	111.9	100,613,460
	イ 土地	79,472,497	4.5	79,472,497	5.0	79,472,497	4.9	100.0	0
	ロ 建物	66,984,312	1.6	66,984,312	1.5	66,984,312	1.5	96.0	0
	減価償却累計額	△ 37,974,316		△ 42,296,547		△ 43,286,742			△ 990,195
	ハ 構築物	1,404,416,282	47.4	1,431,290,271	41.6	1,512,780,832	44.5	108.0	81,490,561
	減価償却累計額	△ 565,048,090		△ 764,061,351		△ 792,399,804			△ 28,338,453
	ニ 機械装置	151,131,031	1.4	151,131,031	1.3	151,131,031	1.1	85.0	0
	減価償却累計額	△ 126,618,407		△ 130,222,713		△ 133,351,558			△ 3,128,845
	ホ 備品	4,441,558	0.0	4,441,558	0.0	4,441,558	0.0	81.0	0
	減価償却累計額	△ 3,931,844		△ 4,167,347		△ 4,219,480			△ 52,133
	ヘ 建設仮勘定	—	—	36,339,190	2.3	87,971,715	5.4	242.1	51,632,525
	ト 建設準備勘定	—	—	19,512,263	1.2	19,512,263	1.2	100.0	0
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	1,718,954	0.1	1,385,709	0.1	80.6	△ 333,245
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	0	0.0	1,638,454	0.1	1,305,209	0.1	79.7	△ 333,245
	(3) 投資その他の資産	28,280	0.0	228,280	0.0	228,280	0.0	100.0	0
	イ 長期前払費用	28,280	0.0	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	0
	ロ 破産更生債権等	—	—	8,082,466	0.5	7,970,350	0.5	98.6	△ 112,116
	ハ その他投資	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	0
	ニ 貸倒引当金	—	—	△ 8,082,466	△ 0.5	△ 7,970,350	△ 0.5	98.6	112,116
	(4) 固定資産仮勘定	55,851,453	3.2	—	—	—	—	—	—
	ヘ 建設仮勘定	0	0.0	—	—	—	—	—	—
	ト 建設準備勘定	55,851,453	3.2	—	—	—	—	—	—
	2 流動資産	740,948,284	41.9	754,300,752	47.0	666,658,589	41.2	88.4	△ 87,642,163
	(1) 現金預金	685,185,739	38.7	673,337,268	42.0	553,356,060	34.2	82.2	△ 119,981,208
	(2) 未収金	43,965,041	2.5	24,417,653	1.5	28,618,590	1.8	117.2	4,200,937
(3) 貸倒引当金	—	—	△ 2,156,325	△ 0.1	△ 2,192,090	△ 0.1	101.7	△ 35,765	
(4) 貯蔵品	617,504	0.0	270,752	0.0	635,327	0.0	234.7	364,575	
(5) 前払費用	0	0.0	889	0.0	442	0.0	49.7	△ 447	
(6) 前払金	10,980,000	0.6	58,430,000	3.6	86,240,000	5.3	147.6	27,810,000	
(7) その他流動資産	200,000	0.0	515	0.0	260	0.0	50.5	△ 255	
<b>資産合計</b>	<b>1,769,781,540</b>	<b>100.0</b>	<b>1,604,671,150</b>	<b>100.0</b>	<b>1,617,309,202</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>12,638,052</b>	
負債 の 部	3 固定負債	14,501,834	0.8	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	0	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	0
	(2) 引当金	14,501,834	0.8	—	—	—	—	—	—
	イ 修繕準備引当金	14,501,834	0.8	—	—	—	—	—	—
	4 流動負債	27,358,805	1.5	35,665,516	2.2	23,506,526	1.5	65.9	△ 12,158,990
	(1) 未払金	24,948,000	1.4	14,000,723	0.9	1,684,394	0.1	12.0	△ 12,316,329
	(2) 未払費用	1,912,890	0.1	339	0.0	19,295	0.0	5,691.7	18,956
	(3) 引当金	—	—	15,296,578	1.0	15,433,958	1.0	100.9	137,380
	イ 賞与引当金	—	—	2,849,744	0.2	2,987,124	0.2	104.8	137,380
	ロ 修繕引当金	—	—	12,446,834	0.8	12,446,834	0.8	100.0	0
	(4) その他流動負債	497,915	0.0	6,367,876	0.4	6,368,879	0.4	100.0	1,003
	5 繰延収益	—	—	143,741,252	9.0	135,704,734	8.4	94.4	△ 8,036,518
	(1) 長期前受金	—	—	151,239,864	9.4	151,239,864	9.4	100.0	0
	(2) 収益化累計額	—	—	△ 7,498,612	△ 0.5	△ 15,535,130	△ 1.0	207.2	△ 8,036,518
<b>負債合計</b>	<b>41,860,639</b>	<b>2.4</b>	<b>179,806,768</b>	<b>11.2</b>	<b>159,611,260</b>	<b>9.9</b>	<b>88.8</b>	<b>△ 20,195,508</b>	
資本 の 部	6 資本金	1,045,575,716	59.1	1,045,575,716	65.2	1,047,807,366	64.8	100.2	2,231,650
	(1) 自己資本金	1,045,575,716	59.1	—	—	—	—	—	—
	イ 繰入資本金	50,000,000	2.8	—	—	—	—	—	—
	ロ 組入資本金	995,575,716	56.3	—	—	—	—	—	—
	7 剰余金	682,345,185	38.6	379,288,666	23.6	409,890,576	25.3	108.1	30,601,910
	(1) 資本剰余金	390,863,905	22.1	30,814	0.0	0	0.0	0.0	△ 30,814
	イ 受贈財産評価額	1,496,814	0.1	30,814	0.0	0	0.0	0.0	△ 30,814
	ロ 工事負担金	389,242,091	22.0	—	—	—	—	—	—
	ハ 補助金	125,000	0.0	—	—	—	—	—	—
	(2) 利益剰余金	291,481,280	16.5	379,257,852	23.6	409,890,576	25.3	108.1	30,632,724
	イ 利益積立金	88,136,879	5.0	88,136,879	5.5	88,136,879	5.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	88,464,506	5.0	196,812,751	12.3	209,662,323	13.0	106.5	12,849,572
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.2	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	110,579,895	6.2	90,008,222	5.6	107,791,374	6.7	119.8	17,783,152	
<b>資本合計</b>	<b>1,727,920,901</b>	<b>97.6</b>	<b>1,424,864,382</b>	<b>88.8</b>	<b>1,457,697,942</b>	<b>90.1</b>	<b>102.3</b>	<b>32,833,560</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>1,769,781,540</b>	<b>100.0</b>	<b>1,604,671,150</b>	<b>100.0</b>	<b>1,617,309,202</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>12,638,052</b>	

※ 平成 26、27 年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	25,135,542	32,833,560	7,698,018
減価償却費	33,299,254	32,842,871	△ 456,383
固定資産除却損	192,075	0	△ 192,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,238,791	△ 76,351	△ 10,315,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,849,744	137,380	△ 2,712,364
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,055,000	0	2,055,000
長期前受金戻入額	△ 8,114,406	△ 8,036,518	77,888
受取利息及び受取配当金	△ 543,256	△ 472,575	70,681
その他投資の増減額 (△は増加)	△ 200,000	0	200,000
未収金の増減額 (△は増加)	11,615,606	△ 4,158,875	△ 15,774,481
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 889	447	1,336
前払金の増減額 (△は増加)	△ 47,450,000	△ 27,810,000	19,640,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	199,485	255	△ 199,230
その他固定負債の増減額 (△は減少)	400,000	0	△ 400,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,947,277	△ 12,316,329	△ 1,369,052
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,912,551	18,956	1,931,507
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,869,961	1,003	△ 5,868,958
貯蔵品の増減額 (△は増加)	346,752	△ 364,575	△ 711,327
過年度損益修正益 (非現金収入)	0	0	0
その他 (非現金支出)	0	0	0
<b>小 計</b>	<b>18,923,831</b>	<b>12,599,249</b>	<b>△ 6,324,582</b>
利息及び配当金の受取額	392,572	542,629	150,057
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,316,403</b>	<b>13,141,878</b>	<b>△ 6,174,525</b>

2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,164,874	△ 133,123,086	△ 101,958,212
工事負担金による収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 31,164,874</b>	<b>△ 133,123,086</b>	<b>△ 101,958,212</b>

3 財務活動によるキャッシュフロー			
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0

資金増加額 (又は減少額)	△ 11,848,471	△ 119,981,208	△ 108,132,737
資金期首残高	685,185,739	673,337,268	△ 11,848,471
資金期末残高	673,337,268	553,356,060	△ 119,981,208

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

## 経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	197.0	119.7	128.9
	全国平均	105.0	56.6	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100% 未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	123.9	122.3	128.9
	全国平均	115.7	110.5	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100% 未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	97.6	旧 88.8	98.5
			新 97.8	
全国平均	59.0	新 58.9	—	
計算式	【旧】(資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100 【新】(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	59.0	旧 59.7	59.6
			新 54.2	
全国平均	85.0	新 51.5	—	
計算式	【旧】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100 【新】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100% 以下であることが必要で、100% を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	2,708.3	2,114.9	2,836.1
	全国平均	722.9	335.6	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

※ 平成 26 年度の指標数値のうち、自己資本構成比率・固定資産対長期資本比率については、会計基準の見直しに伴う当該指標の算出方法の変更が示されたため、上段は旧算出方法によるものであり、下段は新算出方法によるものである。平成 27 年度については、新算出方法によるものである。



# 地域振興事業会計

## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成 26 年度から新会計基準を適用したため、償却資産を毎年度減価償却することによる資産価値の適切な表示や、収益・費用を発生時点ですべて計上するなど、資産状況や損益構造がより明確になった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の公表にあたっては、引き続き、県民にわかりやすい情報の提供やていねいな説明を行うことにより、地方公営企業の経営状況の透明性の確保を一層図られたい。

### 1 利用者数について

平成 16 年 4 月から指定管理者制度の利用料金制を導入し、民間企業の参画を得て新たな経営・運営体制が発足した。10 年が経過した平成 26 年度からは新たな指定管理者が選定され、施設の管理・運営を行っている。この間、施設全体の利用者数は、平成 17 年度をピークに漸次減少傾向にあったが、平成 27 年度は山梨県内で初となる（公社）日本グラウンド・ゴルフ協会認定のグラウンド・ゴルフ場を整備したこと等により、前年度実績に比べ 1 万 234 人増加した。

平成 27 年度の事業部ごとの利用者数は、レストラン事業部が前年度と比較して 6,385 人減少（△ 13.7%）し、ゴルフ事業部も 78 人減少（△ 0.2%）したものの、レジャー事業部が 1 万 6,697 人増加（13.7%）した。その結果、施設全体の利用者数は 1 万 234 人増加（4.8%）し、22 万 3,609 人であった。

しかしながら、有料施設の利用者数の実績は、計画に対して下回る状況が続いているため、今後も指定管理者と協力し、需要の増加が見込めるグラウンド・ゴルフや中核事業であるゴルフ事業において、更なる利用者の確保に取り組むとともに、施設全体の利用者数の増加が図られるよう努められたい。

### 2 経営状況について

営業収益は指定管理者からの施設利用料等の 1 億 5,000 万 527 円であり、営業費用は減価償却費や借地料等の 1 億 4,426 万 9,225 円となった。この結果、営業利益は 573 万 1,302 円となり、前年度と比較して 191 万 9,043 円増加している。

この増加要因は、費用面で、耐用年数の経過により施設の減価償却費が減少したこと及び借地料が減少したことによるものである。指定管理者からの施設利用料については、前年度と同様に約定どおり納入されたが、今後も継続して安定的な確保に努められたい。

営業利益 573 万 1,302 円に営業外収益 119 万 3,462 円を加え、営業外費用 66 万 2,051 円を差し引いた経常利益は 626 万 2,713 円となり、当年度純利益も経常利益と同額となっ



た。経常利益、当年度純利益は、いずれも前年度と比較して26万8,487円減少しているが、減少の主な要因は、平成26年度からの新会計基準適用により、営業外収益として計上された長期前受金戻入が償却限度額に達したため、平成27年度は計上されなかったことによるものである。

平成27年度は、前年度に引き続き収益的収支の黒字化が図られ、総収支比率は104.3%と前年度と比較して0.1ポイントの低下、経常収支比率も104.3%と前年度と比較して0.1ポイントの低下となっており、それぞれほぼ同水準で推移している。しかしながら、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億1,930万3,989円と依然として多額である。今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるためにも、有料施設の利用増に向けた取り組みを図り、経営状況の改善に一層努力されたい。

### 3 財政状態について

平成27年度の財政状態を経営指標で見ると、自己資本構成比率は△141.9%と前年度と比較して3.6ポイント低下し、悪化している。一方、固定資産対長期資本比率は101.3%と前年度と比較して0.8ポイントの低下、流動比率は54.9%と前年度と比較して10.2ポイントの上昇となり、改善している。また、資本合計については、△34億8,684万8,458円となり、前年度と同様に大幅な債務超過となっている。

電気事業会計からの長期借入金は、損益勘定留保資金による返済が行われているが、その残高は59億1,853万円余と依然として多額である。計画的な償還を行い、残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。

### 4 キャッシュ・フローの状況について

平成27年度の業務活動により確保した資金の増加は7,185万242円であり、投資活動として有形固定資産の取得に522万5,000円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に7,050万2,234円を支出しており、平成27年度中の資金額は387万6,992円の減少となっている。

業務活動により確保した資金の大部分は、長期借入金返済に充てられており、将来に向けた施設・設備の整備などについては、引き続き資金面で厳しい状況にある。

施設・設備の更新・改修については、「山梨県企業局経営戦略」において平成28年度から10年間の投資・財政計画を定め、その計画に基づき計画的に進めていくとしているが、経費節減に努めつつ、緊急性が高く収益に結びつく修繕を優先して実施するなど、キャッシュ・フローの適正な管理に留意されたい。

### 5 経営課題について

地域振興事業の経営改善については、平成24年度の有識者によるあり方検討委員会の提言等を踏まえ、指定管理者制度を適正に運用し、安定的な施設利用料を確保していくこととしている。また、平成30年度までの現行の指定管理者との指定期間内に、収

益的収支の黒字化の定着を図り、累積欠損金の減少に努めるとともに、毎年度の業務活動により生じるキャッシュ・フローから長期借入金の計画的償還を目指すこととしている。

しかしながら、事業継続のためには、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい経営状況、財政状態が続くものと予想される。

経営改善策の取り組みを進めるにあたっては、指定管理者の経営状況や地域振興事業の改善状況を継続して検証し、今年度設置する外部検討委員会において、施設のあり方を含めた更なる改善策について様々な角度から検討を進め、適切に対応されたい。

# 決算の概要

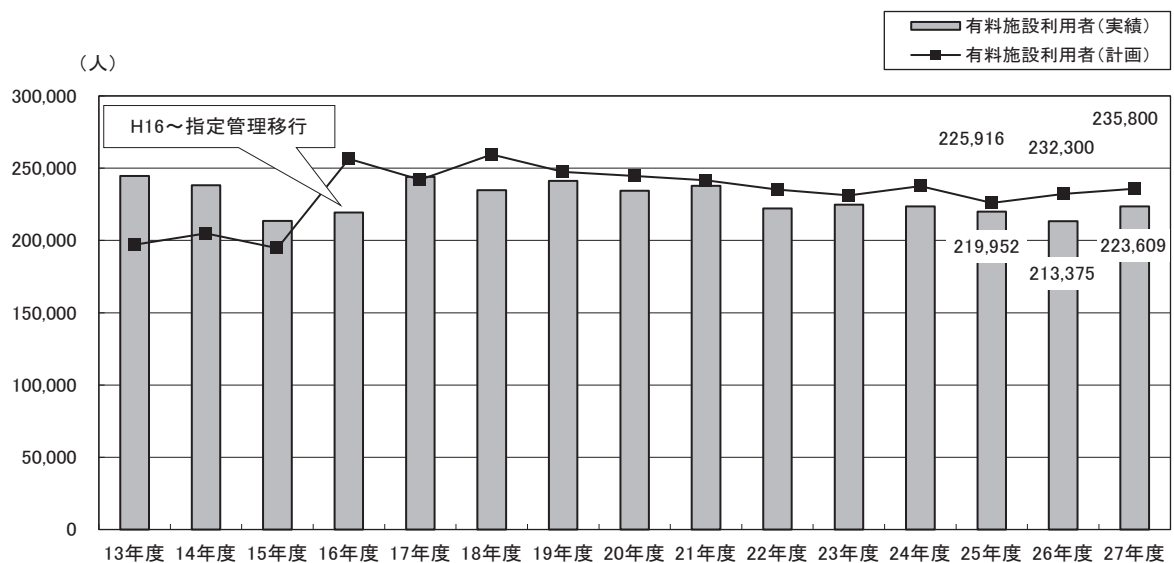
## 1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、オートキャンプ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月1日からは、指定管理者制度の利用料金制を導入し、平成26年度からは清里丘の公園・ニホンターフメンテナン共同企業体が「丘の公園」の管理を行っている。

平成27年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、22万3,609人で、前年度実績に比べ1万234人増加したが、計画に比べ1万2,191人少ない結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が4万1人、ゴルフ練習場が4,850人、アクアリゾート清里が11万2,042人、パターゴルフ場が8,987人、グラウンド・ゴルフ場が5,186人、テニスコートが2,224人、オートキャンプ場が1万257人、まきばレストランが4万62人である。

グラフ1 有料施設利用者（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	39,866	39,861	40,001	140
	ゴルフ練習場	5,258	5,068	4,850	△218
	小計	45,124	44,929	44,851	△78
レジャー事業部	アクアリゾート	106,235	100,961	112,042	11,081
	パターゴルフ場	11,520	11,038	8,987	△2,051
	グラウンド・ゴルフ場	—	—	5,186	5,186
	テニスコート	2,035	1,718	2,224	506
	オートキャンプ場	9,655	8,282	10,257	1,975
	小計	129,445	121,999	138,696	16,697
レストラン事業部		45,383	46,447	40,062	△6,385
合計		219,952	213,375	223,609	10,234

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,328万5,207円で、予算額1億6,207万9,000円に比較し、120万6,207円の増となっている。

また、前年度決算額1億6,539万977円に比較し、210万5,770円、1.3%の減となっている。

#### イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億5,660万4,494円で、428万5,506円の不用額があり、予算額1億6,089万円に対する決算額の割合は97.3%である。

また、前年度の決算額1億5,847万6,711円に比較し、187万2,217円、1.2%の減となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は7,614万5,234円で、35万7,766円の不用額があり、予算額7,650万3,000円に対する決算額の割合は99.5%である。

また、前年度の決算額7,566万6,561円に比較し、47万8,673円、0.6%の増となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費である。

#### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,614万5,234円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41万8,000円、過年度分損益勘定留保資金1,872万1,173円及び当年度分損益勘定留保資金5,700万6,061円で補てんしている。

### 3 経営成績

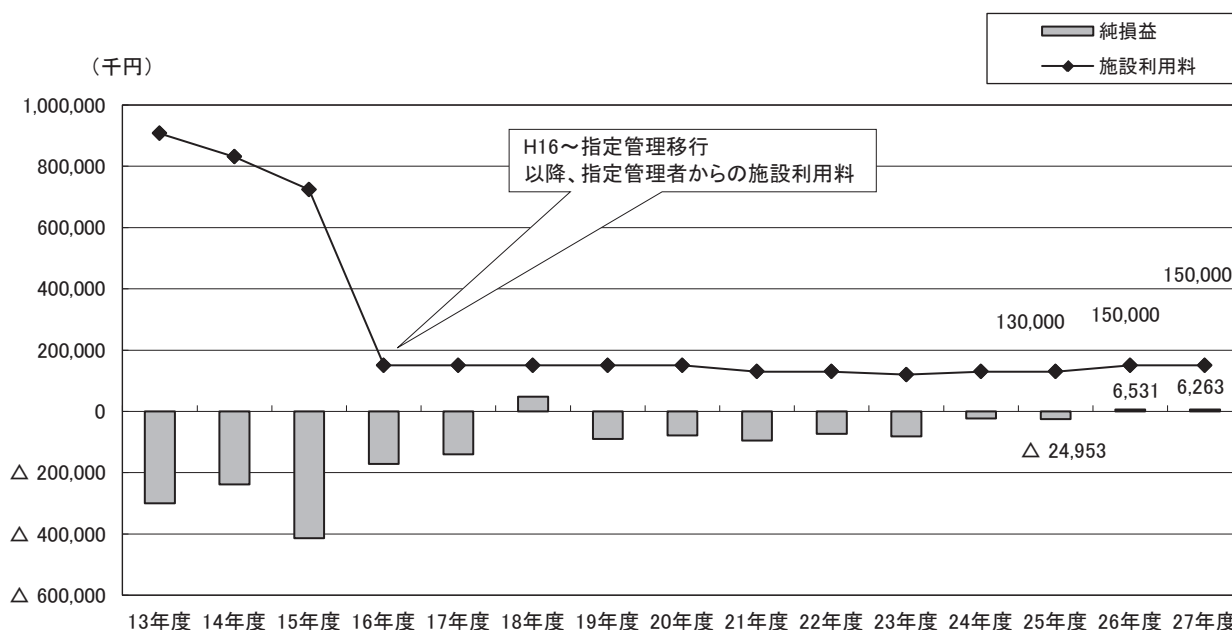
(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成27年度の経常収益1億5,119万3,989円から、経常費用1億4,493万1,276円を差し引いた626万2,713円が経常利益となっており、前年度に比べ26万8,487円減少している。これは主として、営業費用のうち修繕費が211万3,475円、委託費が235万2,700円増加し、営業外収益の雑収益が111万8,398円増加したものの、営業費用の減価償却費が585万6,677円減少したことと、平成26年度からの新会計基準適用により、営業外収益として330万8,550円を計上した長期前受金戻入が、平成27年度は計上されなかったことによるものである。特別利益、特別損失ともにならないため、経常利益と同額の626万2,713円が当年度純利益となった。

経常収益の内訳は、営業収益の1億5,000万527円と営業外収益119万3,462円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億4,426万9,225円と営業外費用66万2,051円である。

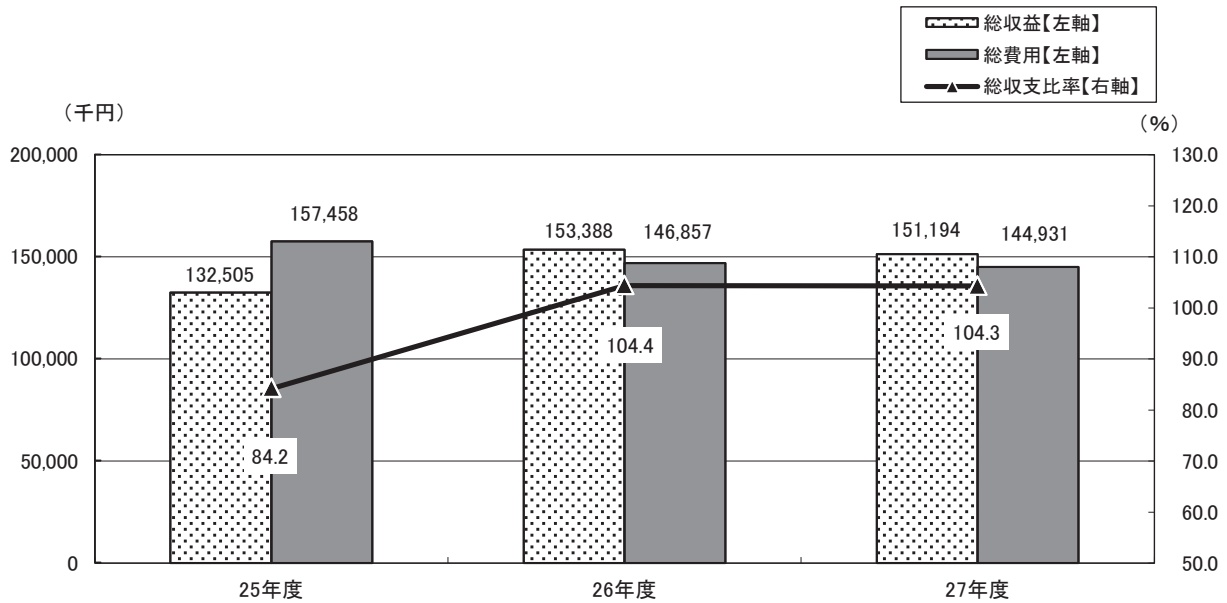
グラフ2 施設利用料・純損益の推移



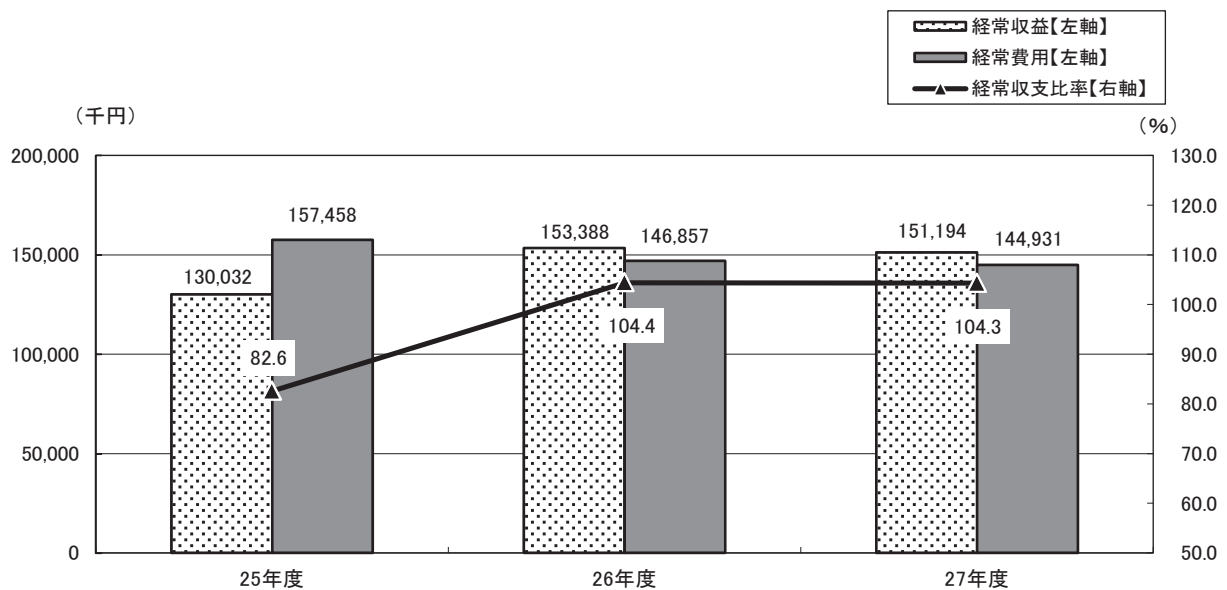
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は104.3%と、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も104.3%と、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっており、それぞれほぼ同水準で推移している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

##### 欠損金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、自己資本金 2,500 万円が平成 27 年度末残高となっている。

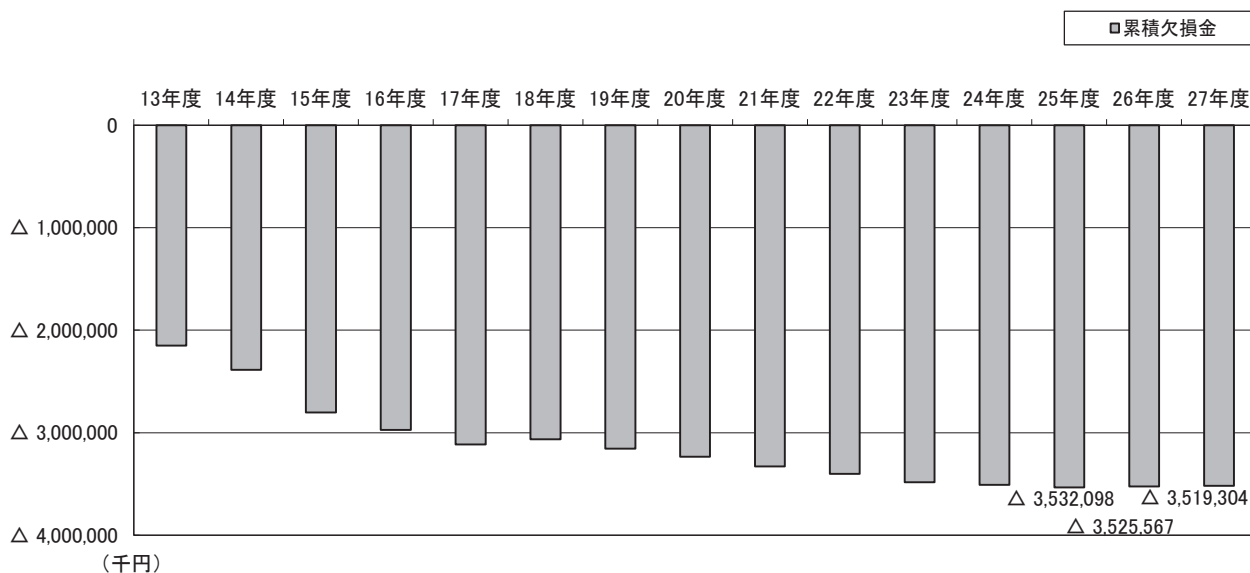
##### (2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金 745 万 5,531 円が平成 27 年度末残高となっている。

### (3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 35 億 2,556 万 6,702 円から、当年度純利益 626 万 2,713 円を差し引いた 35 億 1,930 万 3,989 円が、未処理欠損金の平成 27 年度末残高となっている。

グラフ 5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



### (4) 資本合計

前年度末残高△ 34 億 9,311 万 1,171 円に、当年度純利益 626 万 2,713 円を加えた△ 34 億 8,684 万 8,458 円が、平成 27 年度末残高となっている。

### 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 1,930 万 3,989 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

## 5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 24 億 5,313 万 9,722 円で、前年度に比べ 6,831 万 4,211 円の減となっている。

これは主として、建物等の減価償却により有形固定資産が 6,435 万 3,875 円減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は 59 億 3,998 万 8,180 円で、前年度に比べ 7,457 万 6,924 円の減となっている。

これは主として、電気事業会計からの借入金の償還により、他会計借入金が 7,050 万 2,234 円減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は△ 34 億 8,684 万 8,458 円であり、前年度に比べ 626 万 2,713 円の増となっている。

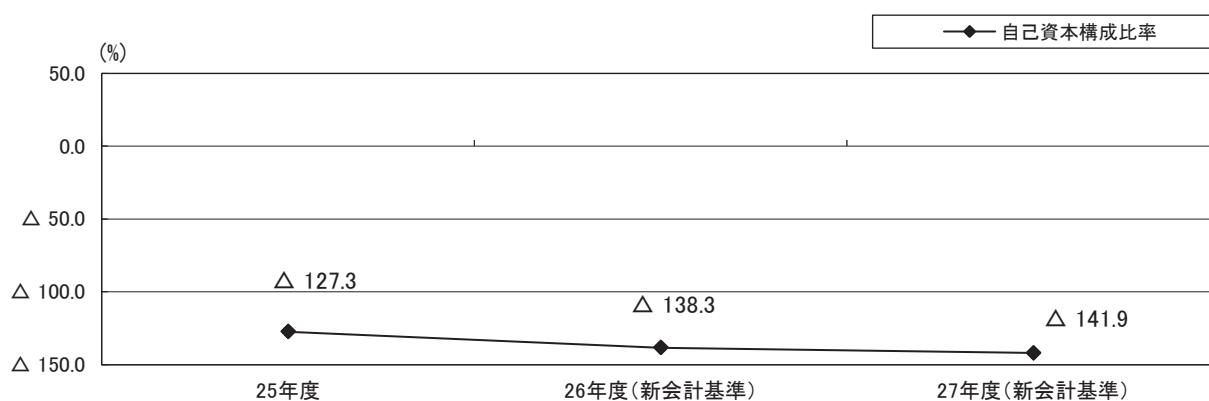
これは、当年度純利益として 626 万 2,713 円計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 141.9%となっており、前年度に比べ 3.6 ポイントの低下となっている。

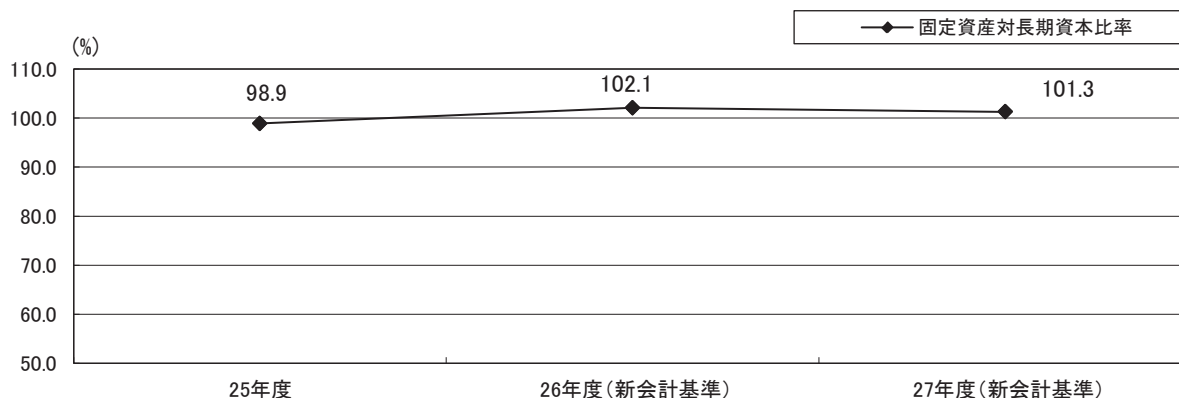
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、101.3%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、54.9%となっており、前年度に比べ 10.2 ポイントの上昇となっている。これは主として、流動負債に計上された 1 年以内に返済期限の到来する償還金を、前年度に比べ減額したことによるものである。

グラフ 6 自己資本構成比率の推移

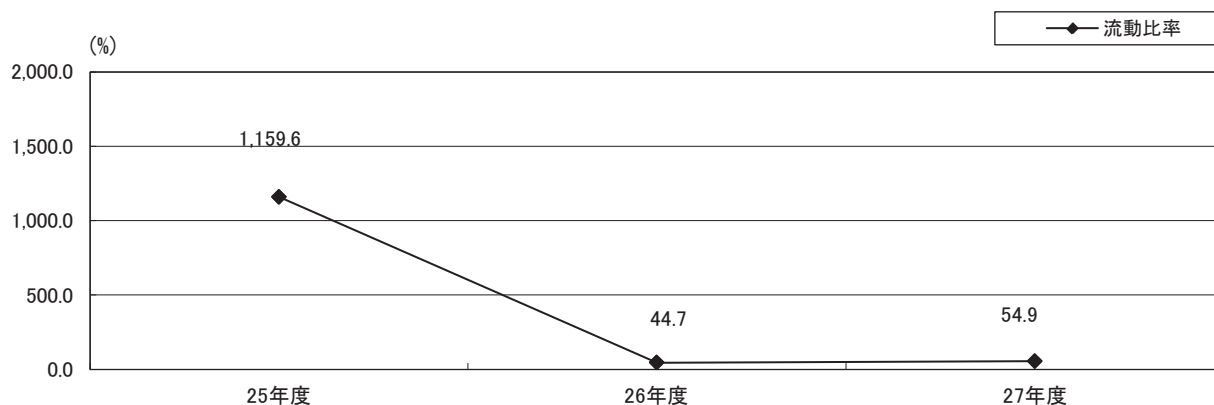


グラフ 7 固定資産対長期資本比率の推移





グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは7,185万242円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは522万5,000円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは7,050万2,234円の減少となり、平成27年度中の資金額は387万6,992円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高3,936万3,685円から、平成27年度中の資金減少額を差し引いた3,548万6,693円が、平成27年度末の現金等残高となっている。

投資活動による資金の減少の原因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動による資金の減少の原因は、他会計借入金の償還によるものである。

7 主な工事等

(1) 改良工事

丘の公園多目的広場芝張工事1件を実施している。

(2) 保存工事

丘の公園清里ゴルフコース芝生修繕工事1件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		130,002,603	—	150,002,603	—	150,000,527	—	100.0	△ 2,076
(1) 丘の公園事業収益		130,002,603	—	150,002,603	—	150,000,527	—	100.0	△ 2,076
2 営業費用 (B)		156,820,105	—	146,190,344	—	144,269,225	—	98.7	△ 1,921,119
(1) 丘の公園維持管理費		156,820,105	—	146,190,344	—	144,269,225	—	98.7	△ 1,921,119
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>△ 26,817,502</b>	<b>△ 20.6</b>	<b>3,812,259</b>	<b>2.5</b>	<b>5,731,302</b>	<b>3.8</b>	<b>150.3</b>	<b>1,919,043</b>
3 営業外収益 (D)		29,482	—	3,385,751	—	1,193,462	—	35.2	△ 2,192,289
(1) 受取利息		0	—	9,616	—	7,479	—	77.8	△ 2,137
(2) 長期前受金戻入		—	—	3,308,550	—	0	—	0.0	△ 3,308,550
(3) 雑収益		29,482	—	67,585	—	1,185,983	—	1754.8	1,118,398
4 営業外費用 (E)		637,659	—	666,810	—	662,051	—	99.3	△ 4,759
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		611,587	—	606,384	—	599,034	—	98.8	△ 7,350
(2) 雑支出		26,072	—	60,426	—	63,017	—	104.3	2,591
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>△ 27,425,679</b>	<b>△ 21.1</b>	<b>6,531,200</b>	<b>4.4</b>	<b>6,262,713</b>	<b>4.2</b>	<b>95.9</b>	<b>△ 268,487</b>
5 特別利益 (G)		2,472,795	—	0	—	0	—		0
(1) 過年度損益修正益		2,472,795	—	0	—	0	—		0
(2) その他特別利益		0	—	0	—	0	—		0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	0	—		0
(1) 過年度損益修正損		0	—	0	—	0	—		0
(2) その他特別損失		0	—	0	—	0	—		0
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>△ 24,952,884</b>	<b>△ 19.2</b>	<b>6,531,200</b>	<b>4.4</b>	<b>6,262,713</b>	<b>4.2</b>	<b>95.9</b>	<b>△ 268,487</b>
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,507,145,018	—	△ 3,532,097,902	—	△ 3,525,566,702	—	99.8	6,531,200
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,532,097,902	—	△ 3,525,566,702	—	△ 3,519,303,989	—	99.8	6,262,713
<b>経常収益 (A)+(D)=(K)</b>		<b>130,032,085</b>	<b>—</b>	<b>153,388,354</b>	<b>—</b>	<b>151,193,989</b>	<b>—</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 2,194,365</b>
<b>経常費用 (B)+(E)=(L)</b>		<b>157,457,764</b>	<b>—</b>	<b>146,857,154</b>	<b>—</b>	<b>144,931,276</b>	<b>—</b>	<b>98.7</b>	<b>△ 1,925,878</b>
<b>総収益 (A)+(D)+(G)=(M)</b>		<b>132,504,880</b>	<b>—</b>	<b>153,388,354</b>	<b>—</b>	<b>151,193,989</b>	<b>—</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 2,194,365</b>
<b>総費用 (B)+(E)+(H)=(N)</b>		<b>157,457,764</b>	<b>—</b>	<b>146,857,154</b>	<b>—</b>	<b>144,931,276</b>	<b>—</b>	<b>98.7</b>	<b>△ 1,925,878</b>

※ 平成 26、27 年度損益計算書は新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。  
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表2

## 比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	2,639,978,593	98.7	2,480,665,510	98.4	2,416,275,435	98.5	97.4	△ 64,390,075
	(1) 有形固定資産	2,637,593,243	98.7	2,478,316,360	98.3	2,413,962,485	98.4	97.4	△ 64,353,875
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	0
	ロ 建物	2,336,675,268	31.3	2,336,976,900	31.5	2,336,976,900	30.6	94.6	0
	減価償却累計額	△ 1,500,476,643		△ 1,542,802,282		△ 1,585,750,850			△ 42,948,568
	ハ 構築物	3,950,116,705	64.3	3,950,498,857	63.8	3,955,723,857	64.9	99.0	5,225,000
	減価償却累計額	△ 2,229,985,719		△ 2,341,619,491		△ 2,362,617,700			△ 20,998,209
	ニ 機械装置	799,097,860	2.5	798,788,548	2.5	798,788,548	2.3	91.0	0
	減価償却累計額	△ 731,110,703		△ 736,762,881		△ 742,318,566			△ 5,555,685
	ホ 備品	119,448,305	0.3	119,448,305	0.3	118,398,305	0.3	99.0	△ 1,050,000
	減価償却累計額	△ 111,962,764		△ 112,002,530		△ 111,028,943			973,587
	(2) 無形固定資産	2,385,350	0.1	2,349,150	0.1	2,312,950	0.1	98.5	△ 36,200
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	135,750	0.0	99,550	0.0	63,350	0.0	63.6	△ 36,200
	2 流動資産	33,600,984	1.3	40,788,423	1.6	36,864,287	1.5	90.4	△ 3,924,136
	(1) 現金預金	31,177,081	1.2	39,363,685	1.6	35,486,693	1.4	90.2	△ 3,876,992
	(2) 未収金	24,000	0.0	51,000	0.0	52,000	0.0	102.0	1,000
	(3) 貯蔵品	1,419,903	0.1	1,373,738	0.1	1,325,594	0.1	96.5	△ 48,144
	(4) 前払費用	184,260	0.0	0	0.0	0	0.0		0
(5) 前払金	795,740	0.0	0	0.0	0	0.0		0	
<b>資産合計</b>	<b>2,673,579,577</b>	<b>100.0</b>	<b>2,521,453,933</b>	<b>100.0</b>	<b>2,453,139,722</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 68,314,211</b>	
負債 の 部	3 固定負債	2,707,774,083	101.3	5,918,539,358	234.7	5,868,030,073	239.2	99.1	△ 50,509,285
	(1) 他会計借入金	2,693,586,641	100.7	5,918,539,358	234.7	5,868,030,073	239.2	99.1	△ 50,509,285
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	3,276,518,853	129.9	3,251,796,504	132.6	99.2	△ 24,722,349
	ロ その他の長期借入金	-	-	2,642,020,505	104.8	2,616,233,569	106.6	99.0	△ 25,786,936
	(2) 引当金	14,187,442	0.5	-	-	-	-	-	-
	イ 修繕準備引当金	14,187,442	0.5	-	-	-	-	-	-
	4 流動負債	2,897,730	0.1	91,195,746	3.6	67,128,107	2.7	73.6	△ 24,067,639
	(1) 他会計借入金	-	-	70,502,234	2.8	50,509,285	2.1	71.6	△ 19,992,949
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	44,717,877	1.8	24,722,349	1.0	55.3	△ 19,995,528
	ロ その他の長期借入金	-	-	25,784,357	1.0	25,786,936	1.1	100.0	2,579
	(2) 未払金	2,734,235	0.1	6,506,070	0.3	2,431,380	0.1	37.4	△ 4,074,690
	(3) 未払費用	163,495	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	(4) 引当金	-	-	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	0
	イ 修繕引当金	-	-	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	0
	5 繰延収益	-	-	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	0
	(1) 長期前受金	-	-	8,138,550	0.3	8,138,550	0.3	100.0	0
	(2) 収益化累計額	-	-	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0
	<b>負債合計</b>	<b>2,710,671,813</b>	<b>101.4</b>	<b>6,014,565,104</b>	<b>238.5</b>	<b>5,939,988,180</b>	<b>242.1</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 74,576,924</b>
	資本 の 部	6 資本金	3,390,950,135	126.8	25,000,000	1.0	25,000,000	1.0	100.0
(1) 自己資本金		25,000,000	0.9	-	-	-	-	-	-
イ 組入資本金		25,000,000	0.9	-	-	-	-	-	-
(2) 借入資本金		3,365,950,135	125.9	-	-	-	-	-	-
イ 企業債		0	0.0	-	-	-	-	-	-
ロ 他会計借入金		3,365,950,135	125.9	-	-	-	-	-	-
7 剰余金		△ 3,428,042,371	△ 128.2	△ 3,518,111,171	△ 139.5	△ 3,511,848,458	△ 143.2	99.8	6,262,713
(1) 資本剰余金		104,055,531	3.9	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	0
イ 受贈財産評価額		96,600,000	3.6	-	-	-	-	-	-
ロ 寄附金		7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	0
(2) 利益剰余金	△ 3,532,097,902	△ 132.1	△ 3,525,566,702	△ 139.8	△ 3,519,303,989	△ 143.5	99.8	6,262,713	
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,532,097,902	△ 132.1	△ 3,525,566,702	△ 139.8	△ 3,519,303,989	△ 143.5	99.8	6,262,713	
<b>資本合計</b>	<b>△ 37,092,236</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 3,493,111,171</b>	<b>△ 138.5</b>	<b>△ 3,486,848,458</b>	<b>△ 142.1</b>	<b>99.8</b>	<b>6,262,713</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>2,673,579,577</b>	<b>100.0</b>	<b>2,521,453,933</b>	<b>100.0</b>	<b>2,453,139,722</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 68,314,211</b>	

※ 平成 26、27 年度貸借対照表は、新会計基準に基づいて作成されたものである。

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用したため、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	6,531,200	6,262,713	△ 268,487
減価償却費	75,419,252	69,562,575	△ 5,856,677
固定資産除却損	220,692	52,500	△ 168,192
長期前受金戻入額	△ 3,308,550	0	3,308,550
受取利息及び受取配当金	△ 9,616	△ 7,479	2,137
支払利息	606,384	599,034	△ 7,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,000	△ 1,000	26,000
前払費用の増減額 (△は増加)	184,260	0	△ 184,260
前払金の増減額 (△は増加)	795,740	0	△ 795,740
未払金の増減額 (△は減少)	3,771,835	△ 4,074,690	△ 7,846,525
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 163,495	0	163,495
貯蔵品の増減額 (△は増加)	46,165	48,144	1,979
過年度損益修正益 (非現金収入)	0	0	0
<b>小 計</b>	<b>84,066,867</b>	<b>72,441,797</b>	<b>△ 11,625,070</b>
利息及び配当金の受取額	9,616	7,479	△ 2,137
利息の支払額	△ 606,384	△ 599,034	7,350
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,470,099</b>	<b>71,850,242</b>	<b>△ 11,619,857</b>
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,788,311	△ 5,225,000	△ 436,689
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 4,788,311</b>	<b>△ 5,225,000</b>	<b>△ 436,689</b>
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,713,405	△ 44,717,877	△ 4,472
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,781,779	△ 25,784,357	△ 2,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 70,495,184</b>	<b>△ 70,502,234</b>	<b>△ 7,050</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>8,186,604</b>	<b>△ 3,876,992</b>	<b>△ 12,063,596</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>31,177,081</b>	<b>39,363,685</b>	<b>8,186,604</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>39,363,685</b>	<b>35,486,693</b>	<b>△ 3,876,992</b>

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

## 経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	84.2	104.4	104.3
	全国平均	117.4	108.7	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100% 未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	82.6	104.4	104.3
	全国平均	108.1	116.3	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100% 未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	△ 127.3	旧 △ 138.5	△ 141.9
			新 △ 138.3	
全国平均	64.3	新 64.0	—	
計算式	【旧】(自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100 【新】(自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	98.9	旧 102.3	101.3
			新 102.1	
全国平均	79.8	新 82.2	—	
計算式	【旧】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100 【新】固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100% 以下であることが必要で、100% を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	山梨県	1,159.6	44.7	54.9
	全国平均	2,025.2	584.2	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

※ 平成 26 年度の指標数値のうち、自己資本構成比率・固定資産対長期資本比率については、会計基準の見直しに伴う当該指標の算出方法の変更が示されたため、上段は旧算出方法によるものであり、下段は新算出方法によるものである。平成 27 年度については、新算出方法によるものである。



